

平成28年度

# 藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
公営企業会計

藤沢市監査委員



## 総目次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 .....	5
藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 .....	75
藤沢市公営企業会計決算審査意見 .....	95
藤沢市公営企業会計決算審査資料 .....	141

### (注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。ただし、少額の未済額、不用額等があり小数点以下第2位を四捨五入して100%となった場合は99.9%とする。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）
  - 「 - 」…… 該当数値のないもの（比率に限る。）
  - 「   」…… 負数であるもの



一 般 会 計

特 別 会 計

( 公営企業会計を除く )



2017年(平成29年)8月30日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員	中	川	隆
藤沢市監査委員	永	井	俊二
藤沢市監査委員	桜	井	直人
藤沢市監査委員	加	藤	一

平成28年度藤沢市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

## 目 次

審 査 の 対 象	7
審 査 の 期 間	7
審 査 の 要 領	7
審 査 の 結 果	8
決 算 の 総 括	1 9
一 般 会 計	2 7
1 概 要	2 7
2 歳 入	3 2
3 歳 出	4 3
特 別 会 計	5 2
1 概 要	5 2
2 北部第二(三地区)土地区画整理事業費	5 3
3 墓 園 事 業 費	5 4
4 国 民 健 康 保 険 事 業 費	5 7
5 柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	6 1
6 湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	6 2
7 介 護 保 険 事 業 費	6 3
8 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	6 6
実質収支に関する調書	6 8
財産に関する調書	7 0
む す び	7 2



# 平成28年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

## 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 10 各会計実質収支に関する調書
- 11 財産に関する調書

## 審査の期間

2017年（平成29年）7月14日から8月22日まで

## 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているかどうかを確かめ、かつ、決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているかどうかを確かめた。
- 2 予算は、計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されているかどうかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。
- 3 審査の方法については、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認められた監査手続を適用した。  
なお、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

## 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められたが、今後の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

### (留意事項)

(1) 本年度については、市税収入が増加したものの扶助費等の経常的経費も増加傾向にあるなど、今後も予算を許さない厳しい財政状況には変わらないことから、引き続き効率的に事務を執行し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう努められたい。

なお、歳入第 20 款諸収入のうち雑入で処理される北部環境事業所売電収入等の収入未済については、その回収に向け努力をされたい。

また、本年度の市税の収入率は、現年課税分が 99.0%、滞納繰越分が 26.5%で、前年度と比べ、滞納繰越分が 1.1 ポイント上昇し、また、現年課税分も同率となっていることから、全体では 96.6%と 0.2 ポイント上昇している。

今後も、引き続き適正な財源確保及び負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向け努力をされたい。

(2) 北部第二(三地区)土地区画整理事業については長期にわたり、今後も市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

(3) 国民健康保険事業については、医療費の増加や保険料収入の伸び悩みなど厳しい状況が続くなかで、平成 30 年度からの財政運営責任の都道府県への移行等、今後の事業の動向を的確に把握して効率的な運営に努めるとともに、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

(4) 介護保険事業については、超高齢社会を迎えている中で、今後、ますます保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

主要な財政指標等の推移（地方財政状況調査による - 普通会計）

（単位：千円，%，人，年）

区 分 \ 年 度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	
歳 入 総 額	133,169,478	135,518,089	140,492,270	142,369,461	144,549,605	1
市 税	76,436,640	82,266,658	79,822,765	79,669,646	80,214,315	
国庫・県支出金	25,780,544	24,890,318	27,266,051	27,975,342	30,136,619	
市 債	5,658,800	3,053,200	5,529,600	6,968,800	7,148,600	
歳 出 総 額	124,779,729	124,353,435	135,028,333	137,040,821	139,883,794	2
人 件 費	24,700,059	24,515,663	24,828,290	25,634,826	26,161,937	
扶 助 費	30,748,617	31,612,972	34,096,911	35,325,112	37,448,677	
投 資 的 経 費	14,545,542	11,115,839	14,523,732	16,291,237	15,915,952	
形 式 収 支	8,389,749	11,164,654	5,463,937	5,328,640	4,665,811	
翌年度繰越財源	513,795	368,616	727,231	258,954	412,022	
実 質 収 支	7,875,954	10,796,038	4,736,706	5,069,686	4,253,789	
単 年 度 収 支	1,076,195	2,920,084	6,059,332	332,980	815,897	3
実 質 単 年 度 収 支	1,083,258	2,927,378	5,052,967	109,457	86,614	
人口（1月1日現在）	420,202	421,317	423,246	426,024	428,612	
市民1人当たり歳入額(円)	316,918	321,654	331,940	334,182	337,250	
市民1人当たり歳出額(円)	296,952	295,154	319,030	321,674	326,365	
市民1人当たり市税額(円)	189,044	195,261	188,597	187,007	187,149	
標 準 財 政 規 模	76,383,486	77,914,735	85,326,366	81,984,915	82,666,711	4
財政力指数（3年平均）	1.003	0.996	1.030	1.050	1.070	
財政力指数（単年度）	0.994	0.999	1.100	1.056	1.052	
経 常 収 支 比 率	89.6	87.9	92.6	92.0	92.0	
実 質 収 支 比 率	10.3	13.9	5.6	6.2	5.1	5
経 常 一 般 財 源 比 率	101.4	106.8	95.2	102.5	101.1	
自 主 財 源 比 率	71.6	74.6	71.7	68.5	67.9	
公 債 費 比 率	6.2	5.9	4.4	5.1	5.3	6
公 債 費 負 担 比 率	9.9	9.5	8.8	8.4	8.6	
実 質 公 債 費 比 率	3.4	2.3	2.2	1.8	1.3	7

将来負担比率	23.8	17.7	11.3	18.3	25.4	8
市債残高	78,122,676	72,946,128	70,747,741	70,334,979	69,831,918	
うち臨時財政対策債残高	25,687,172	24,500,378	23,107,714	21,542,447	19,840,495	9
市債元利償還金	9,335,891	9,380,021	8,723,711	8,221,286	8,340,986	
元金	8,043,341	8,229,748	7,727,987	7,381,562	7,651,661	
利子	1,292,550	1,150,273	995,724	839,724	689,325	
臨時財政対策債元利償還金	1,326,108	1,496,642	1,679,579	1,800,956	1,889,661	9
債務負担行為による支出額	4,965,644	1,776,682	1,965,976	1,541,149	1,421,417	
債務負担行為翌年度以降支出額	23,547,149	20,625,127	19,594,954	19,991,871	20,252,078	
債務償還可能年数 (実質債務/行政経常収支)	4.09	2.96	3.85	4.50	4.33	10
実質債務月収倍率(月) (実質債務/行政経常収入÷12)	6.16	5.86	5.64	5.50	5.44	10
積立金等月収倍率(月) (積立金等/行政経常収入÷12)	2.28	2.70	2.64	2.48	2.40	10
行政経常収支率 (行政経常収支/行政経常収入)	12.56	16.52	12.22	10.19	10.47	10

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で、本市においては、一般会計、墓園事業費、北部第二（三地区）土地区画整理事業費及び柄沢特定土地区画整理事業費をいう。

- (注) 1 形式収支は、現金主義の建前に立って表示されるもので、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。
- 2 実質収支は、形式収支から事業繰越し等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。
- 3 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
- 4 実質単年度収支は、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。
- 5 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額＋交通安全対策特別交付金額＋臨時財政対策債発行可能額」で求められる。言い換えれば、標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさである。
- 6 財政力指数は、財政力の強弱を示す比率で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとき

- れている。基準財政収入額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た指数である。
- 7 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通地方交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
  - 8 実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模）に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が、黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。
  - 9 経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
  - 10 自主財源比率は、歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。
  - 11 公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。
  - 12 公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
  - 13 実質公債費比率は、公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が、18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。
  - 14 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。
  - 15 債務償還可能年数は、債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支（キャッシュ・フロー）の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還年数が長いほど低い。
  - 16 実質債務月収倍率は、実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何箇月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて

実質債務が大きいことを表す。

- 17 積立金等月収倍率は、現金及びその他特定目的基金が行政経常月収の何箇月分あるかを示す。資金繰りに係るリスクに対する備えとして、どれだけの厚みをもってバッファ資金を積み立てているかを表している。
- 18 行政経常収支率は、行政経常収入に対する行政経常収支の割合で、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰りの状況を表す。一般的に行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰りの状況も良好である。

## 主要な財政指標等の主な増減説明

- 1 歳入総額に関しては、平成25年度の増加は主に、市税について法人市民税が増加したこと、平成26年度の増加は、主に市税について法人市民税が減少した反面、主に国庫支出金について臨時福祉給付金給付事務費補助金及び市債について消防施設整備事業などに係る消防債が増加したこと、平成27年度の増加は、主に繰越金及び市税について法人市民税が減少した反面、地方消費税交付金、国庫支出金について地域型給付費負担金及び市債について六会市民センター改築事業などに係る総務管理債が増加したこと、平成28年度の増加は、主に市税について個人市民税特別徴収分及び国庫支出金について生活保護費負担金などが増加したことによる。
- 2 歳出総額に関しては、平成25年度は子育て支援に係る経費の増加、平成26年度は臨時福祉給付金の支給により増加、平成27年度は子ども・子育て支援新制度の実施により子育て支援に係る経費が増加、平成28年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給により増加した。投資的経費については、平成25年度はリサイクルプラザの廃棄物処理棟が平成24年度に完成したことなどにより減少、平成26年度は柄沢特定土地区画整理事業関連雨水調整池整備事業費及び消防救急基地局無線デジタル化事業費の増加、平成27年度は六会市民センター改築事業費及び庁舎等整備費の増加、平成28年度は六会市民センター改築事業費及び学校施設環境整備事業費の減少により減少した。
- 3 単年度収支に関しては、平成25年度は歳出が減少し歳入が増加したことにより黒字となっている。平成26年度は歳入の増加を上回る歳出の増加により大幅な赤字となり、平成27年度は歳入の増加を上回る歳出の増加となっているが、同年度の実質収支が前年度の実質収支を上回ったことにより若干の黒字となっている。平成28年度は、実質収支は黒字となったものの、前年度実質収支を下回ったことにより赤字となっている。
- 4 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額で構成される。平成26年度は平成25年度の市税収入（法人市民税）が増加したことにより標準税収入額が増加した結果、標準財政規模が増加した。平成27年度は平成26年度の市税収入（法人市民税）が減少したことにより標準税収入額が減少した結果、標準財政規模が減少した。
- 5 実質収支比率に関しては、平成25年度は歳出が減少し、歳入が増加したことにより上昇し、平成26年度は歳入の増加を上回る歳出の増加及び標準財政規模の増加により低下（悪化）し、平成27年度は翌年度に繰り越すべき財源が減少し実質収支が増加したことにより上昇し、平成28年度は歳出の増加が歳入の増加を上回ったうえ、翌年度に繰り越すべき財源も増加したことにより低下（悪化）している。

- 6 公債費比率に関しては、平成25年度は元利償還金が増加したものの分母である標準財政規模が増加したことにより低下している。平成26年度は元利償還金の減少に加え、分母である標準財政規模が増加したことにより低下（改善）し、平成27年度は元利償還金が減少しているものの、控除項目である災害復旧費等に係る基準財政需要額がさらに減少し分子が増加したこと及び分母である標準財政規模が減少したことにより上昇し、平成28年度は分母である標準財政規模が増加したものの、元利償還金の増加により上昇（悪化）している。
- 7 実質公債費比率に関しては、平成25年度は当該比率が3箇年平均であるため平成22年度単年度の比率（5.93%）が算定から除外されたこと及び平成25年度単年度についても債務負担行為等の減により低下したことから低下となった。平成26年度は単年度比率（1.78%）が分子である元利償還金の減及び分母である標準財政規模の増により低下しているが、平成25年度とほぼ変わらない。平成27年度は単年度比率（1.38%）が分子である元利償還金の減及び分母である標準財政規模の減により低下している。平成28年度は平成25年度単年度の比率（2.51%）が算定から除外されたこと及び平成28年度単年度の比率についても分母である標準財政規模の増により低下している。
- 8 将来負担比率に関しては、平成25年度は発行額が臨時財政対策債未発行など元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少等により、平成26年度は発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、総合防災センター事業費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により、低下（改善）している。平成27年度は市民病院事業債の増加による公営企業債繰入見込額の増加、財政調整基金を初めとする充当可能財源等の減少及び標準財政規模の減少により上昇（悪化）している。平成28年度は市民病院事業債の増加による公営企業債繰入見込額の増加及び地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額の減少により上昇（悪化）している。
- 9 赤字地方債である臨時財政対策債の残高及び元利償還金について、残高は平成25年度から臨時財政対策債が発行されていないため前年度に比べ減少しており、元利償還金は平成23年度借入分の元金償還が開始されたことにより増加している。
- 10 これらキャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書については、16ページ参照）から導き出された4指標について、その定義を注書きに記載しているが、いずれも「行政経常収入」と「行政経常収支」の重要性を債務償還能力等として説明している。「行政経常収入」の範囲内での「行政経常支出」が求められ、その結果としての「行政経常収支」は「投資活動」等を制約することも、これらの指標は示している。

「債務償還可能年数」，「行政経常収支率」について、平成25年度は市税収入（法人市民税）の増加により2指標は改善しているが、平成26年度は扶助費等の行政経常支出が増加したことにより2指標は



悪化している。平成27年度は物件費及び扶助費の行政経常支出が増加により行政経常収支が減少したため「債務償還可能年数」が悪化している。「行政経常収支率」については地方譲与税・交付金の増により行政経常収入が増加したものの、物件費、扶助費等の行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回ったため悪化している。平成28年度は、債務負担支出予定額の増加により実質債務が増加したものの、それ以上に国（県）支出金等が増加し、行政経常収支も増加したことにより、「債務償還可能年数」は改善している。「行政経常収支率」については、国（県）支出金等の増加により行政経常収入、行政経常収支のいずれも増加しているが、行政経常収支の対前年度増加率（4.7%）が行政経常収入の対前年度増加率（1.9%）を上回ったことにより改善している。

「実質債務月収倍率」が減少傾向にある（改善されている）のは、債務の返還により実質債務残高が減少していることによる。平成27年度及び平成28年度は実質債務は増加したが、行政経常収入がこれを上回り増加している。

「積立金等月収倍率」について、平成25年度に指標が改善されたのは、「現金預金」の増加（「実質単年度収支」の黒字の拡大）による。平成26年度は歳計現金は減少しているが、その他積立金の増加により、平成25年度とほぼ変わらない。平成27年度は積立金の取り崩しにより、平成28年度は歳計現金の減少により悪化している。

キャッシュ・フロー計算書（地方財政状況調査による - 普通会計）

（単位：千円）

項 目	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	
<b>行政活動の部</b>						
1 地方税	76,436,640	82,266,658	79,822,765	79,669,646	80,214,315	
2 地方譲与税・交付金	5,710,957	6,152,396	6,718,828	9,706,385	8,731,789	
3 地方交付税	611,409	210,667	143,469	106,149	278,490	
4 国（県）支出金等	22,448,595	23,167,267	25,031,589	25,700,270	28,214,844	
5 分担金及び負担金・寄付金	1,033,420	1,119,266	1,438,164	1,521,676	1,697,635	
6 使用料・手数料	3,951,998	3,849,241	3,740,549	3,960,152	3,917,499	
7 事業等収入	754,855	943,992	1,046,542	930,315	807,095	
行政経常収入	110,947,874	117,709,487	117,941,906	121,594,593	123,861,666	
8 人件費	24,700,059	24,515,663	24,828,290	25,634,826	26,161,937	
9 物件費	19,859,953	19,886,734	21,040,150	23,619,336	22,849,846	
10 維持補修費	952,210	1,060,850	1,210,973	1,098,080	1,065,572	
11 扶助費	30,748,617	31,612,972	34,096,911	35,325,112	37,448,677	
12 補助費等	10,524,393	10,723,129	11,384,184	11,788,375	11,446,702	
13 繰出金（建設費以外）	8,933,933	9,313,823	9,972,099	10,901,566	11,229,151	
14 支払利息	1,292,550	1,150,273	995,724	839,724	689,325	
行政経常支出	97,011,715	98,263,444	103,528,331	109,207,019	110,891,210	
行政経常収支	13,936,159	19,446,043	14,413,575	12,387,574	12,970,457	1
行政特別収入	1,496,505	938,465	523,228	1,788,578	2,025,450	2
行政特別支出	0	0	0	0	0	
行政収支	15,432,664	20,384,508	14,936,803	14,176,152	14,995,907	
<b>投資活動の部</b>						
1 国（県）支出金等	3,400,375	1,786,083	2,290,510	2,334,670	1,977,796	
2 分担金及び負担金・寄付金	15,673	13,073	176,187	24,612	133,567	
3 財産売払収入	264,833	254,543	58,067	566,426	130,772	
4 貸付金回収	2,750,116	2,237,174	2,099,261	1,570,060	1,363,755	
5 基金取崩	1,345,368	1,136,315	708,857	1,480,352	1,879,358	
投資収入	7,776,365	5,427,188	5,332,882	5,976,120	5,485,248	
6 普通建設事業費	14,545,542	11,115,839	14,523,732	16,291,237	15,915,952	
7 繰出金（建設費）	441,754	447,384	865,874	618,800	704,006	
8 投資及び出資金	200,000	294,791	480,500	519,173	505,000	
9 貸付金	2,746,000	2,233,000	2,097,000	1,569,000	1,363,000	
10 基金積立	1,784,314	3,761,935	4,798,544	1,100,120	1,250,457	
投資支出	19,717,610	17,852,949	22,765,650	20,098,330	19,738,412	
投資収支	11,941,245	12,425,761	17,432,768	14,122,210	14,253,164	3
<b>財務活動の部</b>						
1 地方債	5,658,800	3,053,200	5,529,600	6,968,800	7,148,600	
2 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
財務収入	5,658,800	3,053,200	5,529,600	6,968,800	7,148,600	
3 元金償還額	8,043,341	8,229,748	7,727,987	7,381,562	7,651,661	
4 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
財務支出	8,043,341	8,229,748	7,727,987	7,381,562	7,651,661	
財務収支	2,384,541	5,176,548	2,198,387	412,762	503,061	4
収支合計	1,106,878	2,782,199	4,694,352	358,820	239,682	
現金預金	16,607,607	19,389,806	14,695,454	14,336,634	14,576,316	5

（注） このキャッシュ・フロー計算書は、財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したものである。

## キャッシュ・フロー計算書の主な増減理由

- 「行政経常収支」について、平成25年度の「行政経常収入」は、市税収入の増収（主に法人市民税及び固定資産税）などにより、約67億円の増加となり、「行政経常支出」が扶助費、繰出金（建設費以外）等12億円増加したものの、「行政経常収支」は、前年度に比較し約55億円の増加となった。

平成26年度の「行政経常収入」は、市税収入が約24億円減少（主に法人市民税）した反面、国（県）支出金等が約19億円及び地方譲与税・交付金が約6億円増加したこと等により、約2億円の増加となったが、「行政経常支出」が扶助費、物件費等約53億円増加したことにより、「行政経常収支」は、前年度に比較し約50億円の減少となった。

平成27年度の「行政経常収入」は、市税収入が約2億円減少（主に法人市民税）した反面、地方譲与税・交付金が約30億円及び国（県）支出金等が約7億円増加したことにより、約37億円の増加となったが、「行政経常支出」は、物件費が約26億円及び扶助費等が約12億円増加したことにより、「行政経常収支」は、前年度に比較し約20億円の減少となった。

平成28年度の「行政経常収入」は、国（県）支出金等の増収などにより、約23億円の増加となり、「行政経常支出」が扶助費等により17億円増加したものの、「行政経常収支」は、前年度に比較し約6億円の増加となった。
- 「行政特別収入」は、「財団法人藤沢市開発経営公社納付金」が主な内容であったが、当該納付金は平成25年度は5億円であり、平成26年度以降は計上されていない。

平成27年度の行政特別収入は、公会計化に伴う学校給食費965,066千円及び競輪事業の清算に伴う競輪事業費特別会計繰入金353,004千円増加したことにより約13億円の増加となった。

平成28年度の行政特別収入は、臨時的な諸収入（東京電力損害賠償金）の増収により約2億円の増加となった。
- 「投資収支」は、平成25年度はリサイクルセンター整備事業費などが減少したものの、庁舎整備基金積立金に約30億円積立したことにより前年度に比べ約5億円赤字額が増加した。

平成26年度は消防救急基地局無線デジタル化事業費及び柄沢特定土地区画整理事業関連雨水調整池整備事業等の普通建設事業費の増加及び公共施設整備基金（庁舎整備基金）の積立により前年度に比べ約50億円赤字額が増加した。

平成27年度は公共施設整備基金等の取り崩し及び土地の売却による財産売却収入の増加及び基金積立の減少により赤字額が減少した。

平成28年度は土地の売却による財産売却収入及び国（県）支出金等の減収により赤字額が増加した。
- 「財務収支」は、平成25年度は赤字債である「臨時財政対策債」を発行しなかったことにより約51億円の赤字となり、平成26年度は平成25年度同様に、臨時財政対策債を発行していないが、消防債等の市債の発行により約22億円の赤字となっている。

平成27年度は総務管理債等の市債の発行により赤字額が減少して約4億円となっている。財務収支の赤字は起債を超えた元金償還があったためであり、市債が順調に減少していることを示している。このため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の判断比率「実質公債費比率」等の指標は更に改善している。

平成28年度は総務債等の市債の発行により財務収入は増加したものの、それを上回る元金償還があったた

め前年度に比べ約 9 千万円赤字額が増加した。

- 5 「現金預金」は地方財政状況調査表による歳計剰余金と財政調整基金の年度末現在高の合計額であり、単年度収支が平成 23 年度から黒字となったことにより順調に増加した。平成 26 年度の単年度収支は、約 61 億円の赤字となったことにより、現金預金が平成 25 年度に比べ約 47 億円減少し、平成 27 年度は、歳入の増加を上回る歳出の増加により現金預金が平成 26 年度に比べ約 4 億円減少している。平成 28 年度は、行政経常収入の増加により現金預金が平成 27 年度に比べ約 2 億円増加している。

## 決算の総括

### 1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

#### 総計・純計決算規模

(単位：千円)

区 分	予 算 規 模	総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模		
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
内 訳	一般会計	146,252,147	143,157,950	138,544,542	143,157,950	128,851,296
	特別会計	82,971,340	83,349,723	78,855,216	73,656,477	78,855,216
合 計	229,223,487	226,507,673	217,399,758	216,814,427	207,706,512	

(注) 純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出し及び繰入れによる重複額 9,693,246 千円を控除したものである。

### 2 決算収支

決算収支の前年度増減比較は、次表のとおりである。

#### 決算収支前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分		年 度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前 年 度 増 減 比 較	
			A	B	差 引 C = A - B	比 率 C / B
歳入決算額 a	内 訳	一般会計	143,157,950	140,620,768	2,537,182	1.8
		特別会計	83,349,723	83,734,845	385,122	0.5
	合 計	226,507,673	224,355,613	2,152,060	1.0	
歳出決算額 b	内 訳	一般会計	138,544,542	135,378,482	3,166,060	2.3
		特別会計	78,855,216	79,676,720	821,504	1.0
	合 計	217,399,758	215,055,203	2,344,555	1.1	
歳入歳出 差引額 (形式収支) a - b = c	内 訳	一般会計	4,613,408	5,242,286	628,878	12.0
		特別会計	4,494,507	4,058,125	436,382	10.8
	合 計	9,107,915	9,300,410	192,495	2.1	
翌年度へ繰 り越すべき 財 源 d	内 訳	継続費逐次繰越額	13,059	80,929	67,870	83.9
		繰越明許費繰越額	385,531	159,370	226,161	141.9
		事故繰越し繰越額	0	20,684	20,684	100.0
	合 計	398,590	260,983	137,607	52.7	
実 質 収 支		c - d = e	8,709,325	9,039,427	330,102	3.7
前年度実質収支		f	9,039,427	8,410,589	628,838	7.5
単 年 度 収 支		e - f	330,102	628,838	958,940	152.5

総計決算における歳入は 226,507,673 千円、歳出は 217,399,758 千円で、前年度に比べ、歳入は 2,152,060 千円 (1.0%)、歳出は 2,344,555 千円 (1.1%) いずれも増加している。

歳入歳出差引額 (形式収支) は 9,107,915 千円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 398,590 千円を差し引いた実質収支も 8,709,325 千円の黒字となっている。また、この実質収支に含まれる前年度の黒字額 9,039,427 千円を差し引いた単年度収支は 330,102 千円の赤字となっている。

### 3 予算の執行状況

歳入決算額は 226,507,673 千円で、予算現額に対し 2,715,814 千円の収入不足となっており、執行率は 98.8%（前年度 100.3%）となっている。

これは、一般会計において主に、市税、分担金及び負担金が予算現額を上回った反面、配当割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、財産収入及び市債が予算現額を下回ったことにより 3,094,197 千円の収入不足となり、特別会計においては主に、介護保険事業費が予算現額を下回った反面、北部第二（三地区）土地区画整理事業費、国民健康保険事業費、及び柄沢特定土地区画整理事業費が予算現額を上回ったことにより 378,383 千円の収入超過となったことによるものである。

また、調定額 234,761,460 千円に対する収入率は 96.5%となっており、不納欠損額 686,171 千円、収入未済額 7,567,616 千円を生じている。

これらを前年度と比較すると、収入率は 0.4 ポイント低下し、不納欠損額は 105,973 千円（13.4%）減少し、収入未済額は 1,138,233 千円（17.7%）増加している。

不納欠損額の減少は主に、国民健康保険事業費の保険料が 90,415 千円、市税が 12,518 千円及び分担金及び負担金が 7,540 千円減少したことによるものである。

収入未済額は、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと 5,946,917 千円となり、前年度に比べ 187,686 千円（3.1%）減少している。これは主に、繰入金が増加した反面、国民健康保険事業費の保険料が 123,378 千円及び市税が 91,229 千円減少したことによるものである。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 45.1%（前年度 45.2%）、国民健康保険事業費の保険料が 47.4%（前年度 47.9%）となっている。

次に、歳出決算額は 217,399,758 千円で、予算現額に対し 94.8%（前年度 96.1%）の執行率となっており、2,917,764 千円を翌年度へ繰り越し、8,905,965 千円の不用額を生じている。

不用額の構成比率は一般会計 54.7%、特別会計 45.3%となっており、その主なものは、一般会計では民生費 23.6%及び総務費 8.0%であり、特別会計では、国民健康保険事業費 28.4%及び介護保険事業費 15.1%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は 1.3 ポイント低下し、94.8%となり、不用額は 1,473,056 千円（19.8%）増加して 8,905,965 千円となり、予算現額に対する割合は 0.6 ポイント増加し、3.9%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ 1,645,301 千円（229.3%）増加している。これは、継続費通次繰越額が 147,239 千円（57.5%）及び事故繰越し繰越額が 56,084 千円（100.0%）減少した反面、繰越明許費繰越額が 1,848,624 千円（192.5%）増加したことによるものである。

以上、本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。

#### 4 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況

市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証又は損失補償に係るものを除く。）による支出の状況は、普通会計決算によれば、次表のとおりである。

市債元利償還金・債務負担行為の支出状況等 (単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度増減額	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	支 出 予 定 額
市債元利償還金	8,340,986	73,046,492	8,221,286	74,215,735	119,700	1,169,243
うち 臨時財政対策債	1,889,661	21,011,993	1,800,956	23,077,328	88,705	2,065,335
債務負担行為 による支出額	1,421,417	20,252,078	1,541,149	19,991,871	119,732	260,207
合 計	9,762,403	93,298,570	9,762,435	94,207,606	32	909,036
市 債 残 高	69,831,918		70,334,979		503,061	
うち臨時財政 対策債残高	19,840,495		21,542,447		1,701,952	

本年度の市債元利償還金は 8,340,986 千円で、前年度に比べ 119,700 千円（1.5%）増加している。

これは主に、土木債が 149,987 千円減少した反面、消防債が 182,721 千円及び臨時財政対策債が 88,705 千円増加したことによるものである。

また、債務負担行為による支出済額は 1,421,417 千円で、前年度に比べ 119,732 千円（7.8%）減少している。これは主に、公共事業先行取得用地取得費が 113,287 千円及び道路台帳GIS整備事業費（委託料）が 5,305 千円減少したことによるものである。

一方、翌年度以降の支出予定額は 93,298,570 千円で、前年度に比べ 909,036 千円（1.0%）減少している。これは、債務負担行為による支出予定額が北部環境事業所余剰電力地産地消事業費などにより 260,207 千円増加した反面、市債元利償還金による支出予定額が臨時財政対策債の償還により 1,169,243 千円減少したことによるものである。

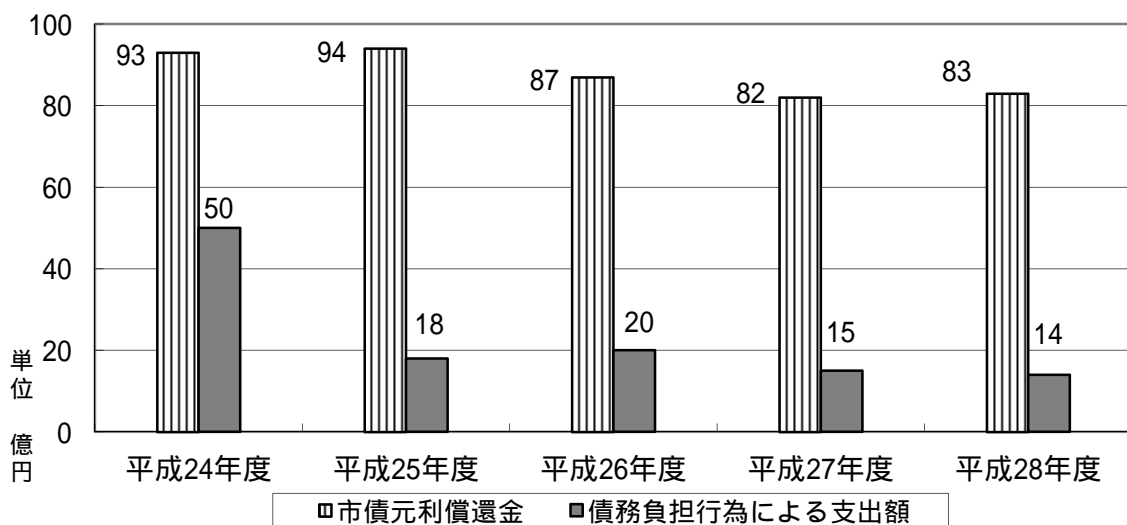
なお、本年度の市債借入額は、前年度に比べ 179,800 千円（2.6%）増加している。これは、主に新庁舎建設事業債が増加したためである。

公債費比率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇して 5.3%となり、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は前年度に比べ 1.6%減の 73,046,492 千円となっている。

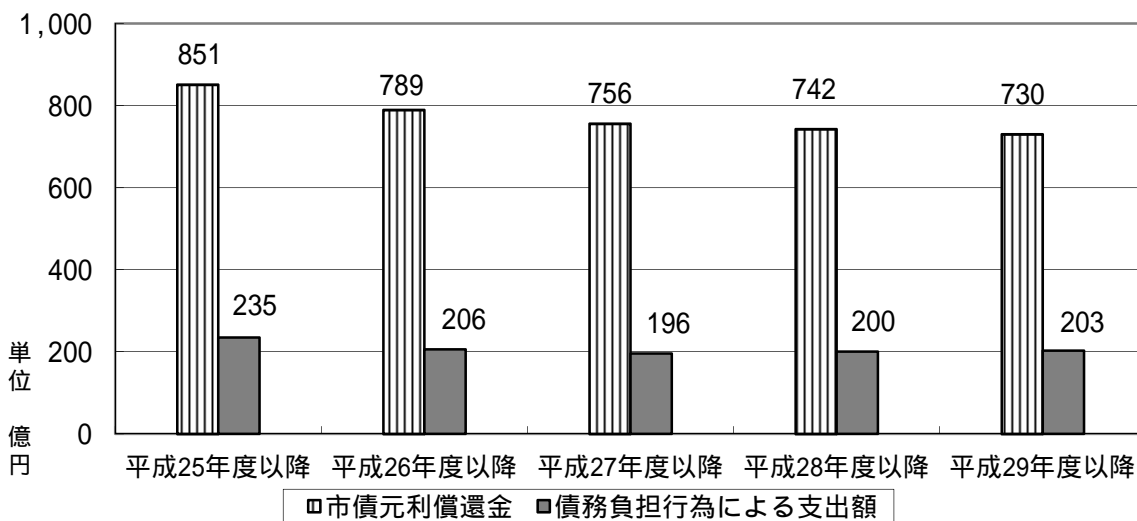
現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を市債に依存せざるを得ないものの、市債の発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的視点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処されたい。

なお、市債償還金等の支出状況、翌年度以降の支出予定額の推移及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

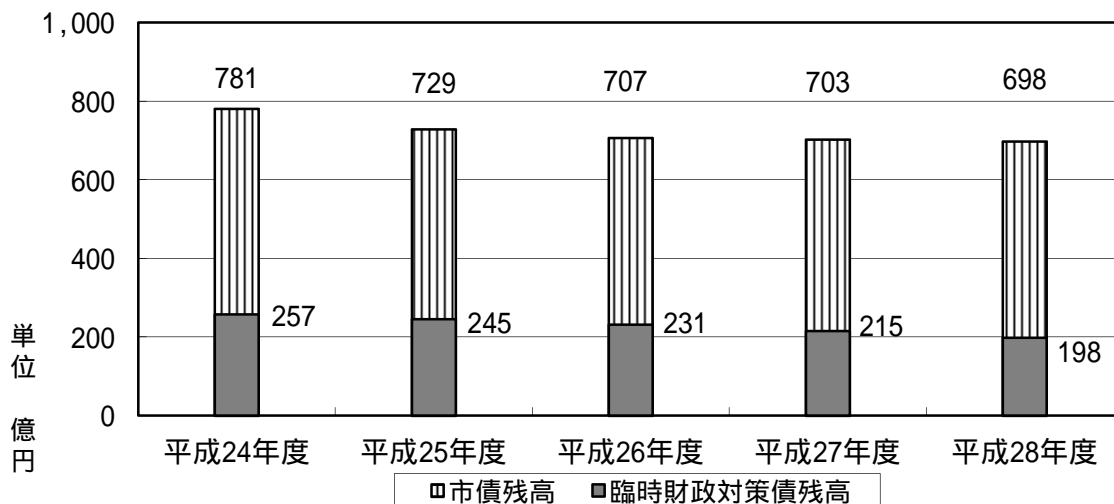
### 市債償還金等の支出状況



### 支出予定額年度別比較表



### 市債残高の推移





## 5 財政の構造

財政構造について、普通会計決算によれば、次のとおりである。

### (1) 歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 2,180,144 千円 (1.5%) 増加して 144,549,605 千円となっている。

#### ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源年度別比較表 (80・81ページ 資料第4表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28	27	26	28	27	26
自主財源	98,198,086	97,553,187	100,778,274	67.9	68.5	71.7	0.7	3.2	0.4
依存財源	46,351,519	44,816,274	39,713,996	32.1	31.5	28.3	3.4	12.8	15.5
合 計	144,549,605	142,369,461	140,492,270	100.0	100.0	100.0	1.5	1.3	3.7

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 67.9%及び 32.1%となっており、自主財源比率は前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

自主財源は、前年度に比べ 644,899 千円(0.7%)増加している。これは主に、財産収入が 444,001 千円減少した反面、市税が 544,669 千円、諸収入が 278,698 千円及び分担金及び負担金が 181,189 千円増加したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 1,535,245 千円 (3.4%) 増加している。これは主に、地方消費税交付金が 602,031 千円減少した反面、国庫支出金が 2,008,400 千円、市債が 179,800 千円増加したことによるものである。

#### イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入年度別比較表 (82・83ページ 資料第5・6表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28	27	26	28	27	26
経常的収入	115,454,851	113,672,564	110,143,107	79.9	79.8	78.4	1.6	3.2	0.9
臨時的収入	29,094,754	28,696,897	30,349,163	20.1	20.2	21.6	1.4	5.4	24.6
合 計	144,549,605	142,369,461	140,492,270	100.0	100.0	100.0	1.5	1.3	3.7

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 79.9%及び 20.1%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

経常的収入は、前年度に比べ 1,782,287 千円 (1.6%) 増加している。これは主に、地方消費税交付金が 602,031 千円減少した反面、国庫支出金が 1,675,008 千円、市税が 487,241 千円及び県支出金が

432,376 千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入は、前年度に比べ 397,857 千円（1.4%）増加している。これは主に、財産収入が 445,890 千円減少した反面、国庫支出金が 333,392 千円、諸収入 262,876 千円及び市債が 179,800 千円増加したことによるものである。

なお、経常的経費 108,738,644 千円に対する経常的収入 115,454,851 千円の割合は、前年度と同率の 106.2%となっており、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。自主財源は、前年度に比べ財産収入が 64.2%減少した反面、寄附金が 40.8%、分担金及び負担金が 14.0%、諸収入が 7.3%及び繰入金が 6.6%増加したことにより 0.7%の増収となっている。一方、依存財源は、前年度に比べ株式等譲渡所得割が 59.7%、利子割交付金が 47.6%及び配当割交付金が 29.8%減少した反面、地方交付税が 162.4%増加したことにより 3.4%の増収となっている。その結果、全体では 1.5%の増収となったが、自主財源比率は前年度を下回っている。

一方、経常的収入は、国庫支出金の増加などにより 1.6%の増収となったため、経常的収入の構成比率は前年度を上回っている。

## (2) 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 2,842,973 千円（2.1%）増加して 139,883,794 千円となっている。

### ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的経費年度別比較表（84・85ページ 資料第7表参照）（単位:千円，%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28	27	26	28	27	26
経常的経費	108,738,644	106,992,691	104,106,646	77.7	78.1	77.1	1.6	2.8	3.0
義務的経費	70,276,366	68,003,046	66,118,519	50.2	49.6	49.0	3.3	2.9	1.9
うち人件費	25,800,726	25,093,186	24,538,339	18.4	18.3	18.2	2.8	2.3	1.5
その他経費	38,462,278	38,989,645	37,988,127	27.5	28.5	28.1	1.4	2.6	5.0
臨時的経費	31,145,150	30,048,130	30,921,687	22.3	21.9	22.9	3.7	2.8	32.8
投資的経費	15,915,952	16,291,237	14,523,732	11.4	11.9	10.8	2.3	12.2	30.7
その他経費	15,229,198	13,756,893	16,397,955	10.9	10.0	12.1	10.7	16.1	34.8
うち人件費	361,211	541,640	289,951	0.3	0.4	0.2	33.3	86.8	11.6
合 計	139,883,794	137,040,821	135,028,333	100.0	100.0	100.0	2.1	1.5	8.6

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ 77.7%及び 22.3%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ 1,745,953 千円（1.6%）増加している。これは、その他経費が補助費等の減により 527,367 千円減少した反面、義務的経費が扶助費及び人件費の増により 2,273,320 千円増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 1,097,020 千円（3.7%）増加している。これは、投資的経費が

普通建設事業費の減により 375,285 千円増加した反面，その他経費が主に積立金等の増により 1,472,305 千円増加したことによるものである。

なお，経常的経費は，前年度からの増減率では 1.2 ポイント低下しており，構成比率では，経常的経費の対前年度増加率が臨時的経費の対前年度増加率を下回ったことにより 0.4 ポイント低下している。

## イ 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費，投資的経費及びその他経費に区分し，前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表 (単位：千円，%)

性質 目的	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計		
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
議会費	572,855	611,975	0	0	80,497	78,346	653,352	690,321	
総務費	7,927,578	7,827,062	3,938,767	3,514,837	7,248,883	6,335,631	19,115,228	17,677,530	
民生費	41,435,098	39,248,425	1,621,415	2,560,657	15,286,795	14,652,102	58,343,308	56,461,184	
衛生費	3,482,024	3,363,120	842,383	663,579	10,065,541	10,202,638	14,389,948	14,229,337	
労働費	53,356	48,294	239,378	76,728	368,666	370,290	661,400	495,312	
農林水産業費	212,239	220,965	84,484	342,137	174,827	232,073	471,550	795,175	
商工費	219,667	217,728	3,981	93,128	1,774,712	2,298,101	1,998,360	2,608,957	
土木費	2,007,873	1,944,380	5,620,801	6,544,077	9,077,005	9,119,165	16,705,679	17,607,622	
消防費	4,035,157	3,932,701	1,577,025	446,286	779,882	1,290,891	6,392,064	5,669,878	
教育費	3,664,767	3,545,288	1,987,718	2,049,808	7,158,277	6,987,958	12,810,762	12,583,054	
公債費	8,340,986	8,221,286	0	0	1,157	1,165	8,342,143	8,222,451	
合計	71,951,600	69,181,224	15,915,952	16,291,237	52,016,242	51,568,360	139,883,794	137,040,821	
構成比率 (うち人件費)	51.4 (18.7)	50.5 (18.7)	11.4	11.9	37.2	37.6	100.0	100.0	
前年比	金額	2,770,376		375,285		447,882		2,842,973	
	増減率	4.0		2.3		0.9		2.1	

義務的経費，投資的経費及びその他経費の構成比率は，それぞれ 51.4%，11.4%及び 37.2%となっている。

義務的経費は，前年度に比べ 2,770,376 千円 (4.0%) 増加し，71,951,600 千円となっている。これは主に，民生費が 2,186,673 千円，公債費が 119,700 千円，教育費が 119,479 千円，衛生費が 118,904 千円，消防費が 102,456 千円及び総務費が 100,516 千円増加したことによるものである。

投資的経費は，前年度に比べ 375,285 千円 (2.3%) 減少し，15,915,952 千円となっている。これは主に，消防費が 1,130,739 千円，総務費が 423,930 千円増加した反面，民生費が 939,242 千円及び土木費が 923,276 千円減少したことによるものである。

また，その他経費は，前年度に比べ 447,882 千円 (0.9%) 増加し 52,016,242 千円となっている。

これは主に、商工費が 523,389 千円及び消防費が 511,009 千円減少した反面、総務費が 913,252 千円及び民生費が 634,693 千円増加したことによるものである。

構成比率は、義務的経費が 0.9 ポイント上昇し、投資的経費が 0.5 ポイント及びその他経費が 0.4 ポイント低下している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、投資的経費が減少したものの、義務的経費及びその他経費の増加により、全体で 2.1%の増加となっている。

### (3) 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

(単位：%)

区 分	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
経 常 収 支 比 率	89.6	87.9	92.6	92.0	92.0
財 政 力 指 数 ( 単 年 度 )	0.994	0.999	1.100	1.056	1.052
経 常 一 般 財 源 比 率	101.4	106.8	95.2	102.5	101.1
公 債 費 比 率	6.2	5.9	4.4	5.1	5.3

経常収支比率は 92.0%で、前年度と同率であり、経常一般財源比率は 101.1%で前年度に比べ 1.4 ポイント低下し、悪化している。財政力指数(単年度)は前年度に比べ 0.004 ポイント低下し、公債費比率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、いずれも悪化している。

#### <各指数についての説明>

- (1) 経 常 収 支 比 率..... 財政構造の弾力性を示す比率で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
- (2) 財 政 力 指 数..... 財政力の強弱を示す指数で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。
- (3) 経 常 一 般 財 源 比 率..... 標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源(経常一般財源)の割合で100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
- (4) 公 債 費 比 率..... 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされる。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債比率とは、異なる指数である。

以上が決算の総括である。

詳細については以下に述べるとおりである。

一般会計

1 概 要

(1) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 146,252,147 千円に対し

歳入決算額 143,157,950 千円

歳出決算額 138,544,542 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 4,613,408 千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越した辻堂市民センター改築事業費ほか 22 事業に係る翌年度繰越財源 382,062 千円を差し引いた実質収支も 4,231,346 千円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度実質収支には前年度の黒字額 5,003,331 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 771,985 千円の赤字となっている。

年 度 別 収 支 状 況

（単位：千円）

区 分 年 度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 形式収支 C = A - B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E - F
28	143,157,950	138,544,542	4,613,408	382,062	4,231,346	5,003,331	771,985
27	140,620,768	135,378,482	5,242,286	238,955	5,003,331	4,688,465	314,866
26	138,735,808	133,463,476	5,272,332	583,867	4,688,465	10,748,327	6,059,862
25	133,786,278	122,849,582	10,936,696	188,369	10,748,327	7,817,971	2,930,356
24	131,924,805	123,661,974	8,262,831	444,860	7,817,971	6,748,499	1,069,472

(2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	
市 税	78,670,000	83,051,793	80,214,315	157,058	2,680,420	102.0	
地 方 譲 与 税	715,000	780,649	780,649	0	0	109.2	
利 子 割 交 付 金	103,000	63,136	63,136	0	0	61.3	
配 当 割 交 付 金	752,000	328,951	328,951	0	0	43.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	543,000	203,779	203,779	0	0	37.5	
地 方 消 費 税 交 付 金	7,707,000	6,667,343	6,667,343	0	0	86.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	19,122	19,122	0	0	95.6	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	276,000	339,365	339,365	0	0	123.0	
地 方 特 例 交 付 金	341,000	329,444	329,444	0	0	96.6	
地 方 交 付 税	98,000	278,490	278,490	0	0	284.2	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,000	56,021	56,021	0	0	95.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,242,233	1,487,977	1,445,643	7,022	35,312	116.4	
使 用 料 及 び 手 数 料	3,452,892	3,611,028	3,566,003	3,379	41,646	103.3	
国 庫 支 出 金	22,978,831	22,727,544	21,581,386	0	1,146,158	93.9	
県 支 出 金	8,332,508	8,336,534	7,884,493	0	452,041	94.6	
財 産 収 入	649,245	248,341	248,341	0	0	38.3	
寄 付 金	370,416	358,133	358,133	0	0	96.7	
繰 入 金	2,454,377	2,395,664	2,370,124	0	25,540	96.6	
繰 越 金	5,242,286	5,242,285	5,242,285	0	0	100.0	
諸 収 入	4,353,459	4,489,221	4,341,727	0	147,494	99.7	
市 債	7,891,900	6,839,200	6,839,200	0	0	86.7	
計 E	146,252,147	147,854,020	143,157,950	167,458	4,528,612	97.9	
前 年 度 比 較	平成 27 年度 F	141,377,164	144,067,315	140,620,768	182,268	3,264,279	99.5
	差引 E - F = G	4,874,983	3,786,705	2,537,182	14,810	1,264,333	1.6
	比 率 G / F	3.4	2.6	1.8	8.1	38.7	-

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C / B = 96.8

本年度の収入済額は 143,157,950 千円で、予算現額に対し 3,094,197 千円の収入不足となっており、執行率は 97.9% (前年度 99.5%) となっている。

前年度増減比較では 2,537,182 千円（1.8%）の増加となっているが、これは主に、地方消費税交付金が 602,031 千円及び財産収入が 443,072 千円減少した反面、国庫支出金が 2,051,821 千円、市税が 544,669 千円、繰入金が 532,871 千円、市債が 345,300 千円増加したことによるものである。

調定額 147,854,020 千円に対する収入率は 96.8%（前年度 97.6%）となっており、収入未済額は 4,528,612 千円で、前年度に比べ 1,264,333 千円（38.7%）増加している。また、不納欠損額は 167,458 千円で、前年度に比べ 14,810 千円（8.1%）減少している。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額科目別前年度増減比較表

（単位：千円，%）

区 分	年 度	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	前 年 度 増 減 比 較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
市	税	80,214,315	79,669,646	544,669	0.7
地 方 譲 与 税		780,649	725,051	55,598	7.7
利 子 割 交 付 金		63,136	120,456	57,320	47.6
配 当 割 交 付 金		328,951	468,456	139,505	29.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		203,779	505,382	301,603	59.7
地 方 消 費 税 交 付 金		6,667,343	7,269,374	602,031	8.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		19,122	20,419	1,297	6.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金		339,365	267,984	71,381	26.6
地 方 特 例 交 付 金		329,444	329,264	180	0.1
地 方 交 付 税		278,490	106,149	172,341	162.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		56,021	59,598	3,577	6.0
分 担 金 及 び 負 担 金		1,445,643	1,302,324	143,319	11.0
使 用 料 及 び 手 数 料		3,566,003	3,580,198	14,195	0.4
国 庫 支 出 金		21,581,386	19,529,565	2,051,821	10.5
県 支 出 金		7,884,493	7,736,620	147,873	1.9
財 産 収 入		248,341	691,413	443,072	64.1
寄 付 金		358,133	254,408	103,725	40.8
繰 入 金		2,370,124	1,837,253	532,871	29.0
繰 越 金		5,242,285	5,272,331	30,046	0.6
諸 収 入		4,341,727	4,380,977	39,250	0.9
市 債		6,839,200	6,493,900	345,300	5.3
計		143,157,950	140,620,768	2,537,182	1.8

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - ( B + C )	執 行 率 B / A		
議 会 費	666,139	653,352	0	12,787	98.1		
総 務 費	20,225,923	19,464,185	46,243	715,495	96.2		
環 境 保 全 費	1,678,244	1,541,047	0	137,197	91.8		
民 生 費	63,030,284	59,323,813	1,608,360	2,098,111	94.1		
衛 生 費	13,889,525	13,369,944	44,314	475,267	96.3		
労 働 費	724,843	661,399	43,350	20,094	91.2		
農 林 水 産 業 費	513,137	471,252	1,519	40,366	91.8		
商 工 費	2,003,413	1,961,473	0	41,940	97.9		
土 木 費	16,564,822	15,709,621	290,248	564,953	94.8		
消 防 費	5,687,643	5,618,087	0	69,556	98.8		
教 育 費	13,148,928	11,903,534	806,101	439,293	90.5		
公 債 費	8,026,838	7,866,834	0	160,004	98.0		
予 備 費	92,408	0	0	92,408	0.0		
計	D	146,252,147	138,544,542	2,840,136	4,867,469	94.7	
前 年 度 比 較	平成27年度	E	141,377,164	135,378,482	1,206,608	4,792,074	95.8
	差 引	D - E = F	4,874,983	3,166,060	1,633,528	75,395	1.1
	比 率	F / E	3.4	2.3	135.4	1.6	-

本年度の支出済額は 138,544,542 千円で、予算現額に対し 94.7% (前年度 95.8%) の執行率となっている。前年度増減比較では 3,166,060 千円 (2.3%) の増加となっているが、これは主に、商工費が 609,199 千円、土木費が 608,414 千円減少した反面、民生費が 1,970,021 千円、総務費が 1,280,077 千円、消防費が 832,808 千円増加したことによるものである。

また、翌年度への繰越額は 2,840,136 千円で、前年度に比べ 1,633,528 千円 (135.4%) 増加しており、不用額は 4,867,469 千円で、前年度に比べ 75,395 千円 (1.6%) 増加している。



なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支出済額科目別前年度増減比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C=A-B	比 率 C/B
議 会 費		653,352	690,321	36,969	5.4
総 務 費		19,464,185	18,184,108	1,280,077	7.0
環 境 保 全 費		1,541,047	1,549,783	8,736	0.6
民 生 費		59,323,813	57,353,792	1,970,021	3.4
衛 生 費		13,369,944	13,188,101	181,843	1.4
労 働 費		661,399	495,312	166,087	33.5
農 林 水 産 業 費		471,252	795,175	323,923	40.7
商 工 費		1,961,473	2,570,672	609,199	23.7
土 木 費		15,709,621	16,318,035	608,414	3.7
消 防 費		5,618,087	4,785,279	832,808	17.4
教 育 費		11,903,534	11,667,150	236,384	2.0
公 債 費		7,866,834	7,780,755	86,079	1.1
計		138,544,542	135,378,482	3,166,060	2.3

以上が一般会計決算の概要である。

本年度の実質収支は前年度に比べ 15.4%減少し、4,231,346 千円の黒字となっている。

予算の執行率は歳入が 97.9%、歳出が 94.7%となっており、おおむね計画的な執行と認められた。

なお、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額は、前年度に比べ 58,913 千円減少して 2,930,413 千円となっている。

## 2 歳 入

### 第1款 市 税

#### 項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - (C+D)	執 行 率 C / A	収 入 率 C / B
市 民 税	36,554,300	39,801,902	37,878,329	121,929	1,801,644	103.6	95.2
固 定 資 産 税	31,045,800	31,890,212	31,189,029	26,780	674,403	100.5	97.8
軽 自 動 車 税	397,200	471,596	432,674	3,071	35,851	108.9	91.7
市 た ば こ 税	2,482,800	2,510,577	2,510,577	0	0	101.1	100.0
特 別 土 地 保 有 税	1,000	26,089	3,250	0	22,839	325.0	12.5
入 湯 税	16,700	27,395	27,395	0	0	164.0	100.0
事 業 所 税	2,341,800	2,341,450	2,340,315	0	1,135	99.9	99.9
都 市 計 画 税	5,830,400	5,982,573	5,832,746	5,279	144,548	100.0	97.5
計	78,670,000	83,051,793	80,214,315	157,058	2,680,420	102.0	96.6

#### 市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - (C+D)	執 行 率 C / A	収 入 率 C / B	歳入総額 に占める 割合
2 8	78,670,000	83,051,793	80,214,315	157,058	2,680,420	102.0	96.6	56.0
2 7	78,577,000	82,610,871	79,669,646	169,576	2,771,649	101.4	96.4	56.7
2 6	78,793,000	82,957,842	79,822,765	270,428	2,864,649	101.3	96.2	57.5
2 5	75,477,880	85,610,590	82,266,658	240,965	3,102,967	109.0	96.1	61.5
2 4	72,931,000	80,004,976	76,436,640	173,221	3,395,115	104.8	95.5	57.9

本年度の収入済額は 80,214,315 千円（執行率 102.0%）となっている。

歳入総額に占める割合は 56.0%となっており，前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

調定額 83,051,793 千円に対する収入率は，前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し 96.6%となっており，不納欠損額 157,058 千円及び収入未済額 2,680,420 千円となっている。

調定額は，前年度に比べ 440,922 千円（0.5%）増加している。これは，現年度分が 523,244 千円（0.7%）増加し，滞納繰越分が 82,321 千円（2.9%）減少したことによるものである。

市税の税目別収入済額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		前年度増減比較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	37,878,329	47.2	37,876,611	47.5	1,718	0.0
個 人	31,933,180	39.8	31,469,080	39.5	464,100	1.5
法 人	5,945,149	7.4	6,407,531	8.0	462,382	7.2
固 定 資 産 税	31,189,029	38.9	30,734,411	38.6	454,618	1.5
固 定 資 産 税	31,086,463	38.8	30,634,790	38.5	451,673	1.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	102,566	0.1	99,621	0.1	2,945	3.0
軽 自 動 車 税	432,674	0.5	340,529	0.4	92,145	27.1
市 た ば こ 税	2,510,577	3.1	2,562,374	3.2	51,797	2.0
特 別 土 地 保 有 税	3,250	0.0	1,950	0.0	1,300	66.7
入 湯 税	27,395	0.0	21,019	0.0	6,376	30.3
事 業 所 税	2,340,315	2.9	2,357,433	3.0	17,118	0.7
都 市 計 画 税	5,832,746	7.3	5,775,318	7.2	57,428	1.0
計	80,214,315	100.0	79,669,646	100.0	544,669	0.7

収入済額は、前年度に比べ 544,669 千円 (0.7%) 増加している。

これは主に、法人市民税が 462,382 千円 (7.2%) 減少した反面、個人市民税が 464,100 千円 (1.5%) 及び固定資産税が 451,673 千円 (1.5%) 増加したことによるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。

個人市民税については、主に、一般所得分が 291,079 千円 (1.0%)、譲渡所得分が 94,088 千円 (9.1%) 及び退職所得分が 25,929 千円 (8.4%) 増加したことにより 436,967 千円 (1.4%) 増加している。

法人市民税については主に、卸・小売業が 75,534 千円 (9.1%)、建設業が 71,259 千円 (22.6%) 増加した反面、製造業が 545,030 千円 (21.0%) 及び金融業・保険業が 74,142 千円 (6.8%) 減少したことにより 450,409 千円 (7.0%) 減少している。

固定資産税については主に、家屋が 322,722 千円 (2.8%) 及び償却資産が 120,870 千円 (2.9%) 増加したことにより 443,200 千円 (1.4%) 増加している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 8 年 度					27年度	26年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A - (B + C)	収入率 B / A	収入率	収入率
現 年 課 税 分	80,276,773	79,479,670	1,938	795,165	99.0	99.0	99.0
滞 納 繰 越 分	2,775,021	734,645	155,120	1,885,256	26.5	25.4	26.3
合 計	83,051,793	80,214,315	157,058	2,680,420	96.6	96.4	96.2

本年度の収入率は、現年課税分が 99.0%，滞納繰越分が 26.5%で、前年度に比べ、滞納繰越分が 1.1 ポイント上昇し、全体では 96.6%と 0.2 ポイント上昇している。

滞納繰越分の収入率は、現年課税分と比較すると依然として低い状況にあり、滞納繰越分の徴収の困難性がうかがえる。

不納欠損額は 157,058 千円で、前年度に比べ 12,518 千円 (7.4%)減少している。これらは、いずれも地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収 入 未 済 額 前 年 度 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	前 年 度 増 減 比 較	
		金 額 A	金 額 B	差引 C=A-B	比 率 C/B
市 民 税		1,801,644	1,857,594	55,950	3.0
	個 人	1,704,986	1,781,698	76,712	4.3
	法 人	96,658	75,895	20,763	27.4
固 定 資 産 税		674,403	705,252	30,849	4.4
軽 自 動 車 税		35,851	30,752	5,099	16.6
特 別 土 地 保 有 税		22,839	26,089	3,250	12.5
事 業 所 税		1,135	1,091	44	4.0
都 市 計 画 税		144,548	150,872	6,324	4.2
合 計		2,680,420	2,771,649	91,229	3.3
内 訳	現 年 課 税 分	795,165	810,579	15,414	1.9
	滞 納 繰 越 分	1,885,255	1,961,069	75,814	3.9

収入未済額 2,680,420 千円は、現年課税分が 795,165 千円、滞納繰越分が 1,885,255 千円であり、これらを前年度と比較すると、現年課税分が 15,414 千円 (1.9%)、滞納繰越分が 75,814 千円 (3.9%) いずれも減少した結果、全体では 91,229 千円 (3.3%) 減少している。

今後も、引き続き適正な財源確保及び負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向け努力をされたい。

第2款 地方譲与税

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方揮発油譲与税	197,000	228,023	228,023	0	115.7
自動車重量譲与税	518,000	552,626	552,626	0	106.7
計	715,000	780,649	780,649	0	109.2

収入済額は 780,649 千円（執行率 109.2%）で、前年度に比べ 55,598 千円（7.7%）増加している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油税（国税）の100分の42に相当する額及び自動車重量税（国税）の1000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
利子割交付金	103,000	63,136	63,136	0	61.3

収入済額は 63,136 千円（執行率 61.3%）で、前年度に比べ 57,320 千円（47.6%）減少している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
配当割交付金	752,000	328,951	328,951	0	43.7

収入済額は 328,951 千円（執行率 43.7%）で、前年度に比べ 139,505 千円（29.8%）減少している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
株式等譲渡所得割交付金	543,000	203,779	203,779	0	37.5

収入済額は 203,779 千円（執行率 37.5%）で、前年度に比べ 301,603 千円（59.7%）減少している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 20.315%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方消費税交付金	7,707,000	6,667,343	6,667,343	0	86.5

収入済額は 6,667,343 千円（執行率 86.5%）で、前年度に比べ 602,031 千円（8.3%）減少している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が、各市町村の人口及び従業員数などによりあん分して交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
ゴルフ場利用税交付金	20,000	19,122	19,122	0	95.6

収入済額は 19,122 千円（執行率 95.6%）で、前年度に比べ 1,297 千円（6.4%）減少している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
自動車取得税交付金	276,000	339,365	339,365	0	123.0

収入済額は 339,365 千円（執行率 123.0%）で、前年度に比べ 71,381 千円（26.6%）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車取得税に 95%を乗じて得た額の 10 分の 7 に相当

する額が市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。

#### 第9款 地方特例交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方特例交付金	341,000	329,444	329,444	0	96.6

収入済額は 329,444 千円（執行率 96.6%）で，前年度に比べ 180 千円（0.1%）増加している。

この交付金は，個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするための「減収補てん特例交付金」である。

#### 第10款 地方交付税

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方交付税	98,000	278,490	278,490	0	284.2

収入済額は 278,490 千円（執行率 284.2%）で，前年度に比べ 172,341 千円（162.4%）増加している。

この交付税は，特別の財政需要等に対し交付される特別地方交付税である。

なお，財源を保障する見地から交付される普通交付税について，藤沢市は平成23年度から平成25年度まで交付（平成25年度は調整復活による交付団体）されていたが，平成26年度からは不交付団体となっている。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
交通安全対策特別交付金	59,000	56,021	56,021	0	95.0

収入済額は 56,021 千円（執行率 95.0%）で，前年度に比べ 3,577 千円（6.0%）減少している。

この交付金は，道路交通法の規定により納付された反則金を，過去2箇年の市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されたもので，市町村が単独で行う交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
負 担 金	1,242,233	1,487,977	1,445,643	7,022	35,312	116.4	97.2

収入済額は 1,445,643 千円（執行率 116.4%）で、これは、主に法人立保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,342,672 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 143,319 千円（11.0%）増加している。これは、主に法人立保育所運営費自己負担金における、保育所入所者数の増加によるものである。

次に、調定額 1,487,977 千円に対する収入率は 97.2%（前年度 96.9%）となっており、不納欠損額 7,022 千円及び収入未済額 35,312 千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、法人立保育所運営費自己負担金 32,864 千円及び老人措置費自己負担金 2,448 千円であり、負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向け、引き続き努力をされたい。

第 13 款 使用料及び手数料

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
使 用 料	1,660,286	1,846,073	1,801,104	3,379	41,590	108.5	97.6
手 数 料	1,792,606	1,764,956	1,764,899	0	57	98.5	99.9
計	3,452,892	3,611,028	3,566,003	3,379	41,646	103.3	98.8

収入済額は 3,566,003 千円（執行率 103.3%）で、主な内訳は、使用料では、公立保育所使用料などの子育て支援使用料 529,164 千円、市営住宅使用料などの住宅使用料 369,905 千円、道路占用料などの道路橋りょう使用料 310,928 千円及び江の島岩屋使用料などの観光使用料 316,887 千円であり、手数料では、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,482,111 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 14,195 千円（0.4%）減少している。これは、手数料が 3,888 千円増加したものの、使用料が 18,083 千円減少したことによるものである。

使用料の減少は主に、江の島岩屋使用料が 11,088 千円及び江の島サムエル・コッキング苑使用料が 8,019 千円増加した反面、公立保育所使用料が 38,523 千円減少したことによるものである。

手数料の増加は主に、一般廃棄物処理手数料が 4,683 千円減少した反面、建築確認等手数料が 5,351 千円及び保健所手数料が 3,396 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 3,611,028 千円に対する収入率は 98.8%（前年度 98.7%）となっており、不納欠損額 3,379 千円及び収入未済額 41,646 千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、公立保育所使用料 30,845 千円及び市営住宅使用料 9,729 千円であり、負担公平の原則から、縮減に向け引き続き努力をされたい。



第 14 款 国庫支出金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
国 庫 負 担 金	18,287,019	18,230,739	18,230,739	0	99.7	100.0
国 庫 補 助 金	4,573,613	4,385,348	3,239,190	1,146,158	70.8	73.9
委 託 金	118,199	111,458	111,458	0	94.3	100.0
計	22,978,831	22,727,544	21,581,386	1,146,158	93.9	95.0

収入済額は 21,581,386 千円（執行率 93.9%）で、主な内訳は、国庫負担金では、生活保護費負担金 7,635,382 千円、子育て支援費負担金 6,733,186 千円、国庫補助金では、臨時福祉給付金給付事務費補助金 1,234,490 千円、子育て支援費補助金 474,116 千円、道路橋りょう費補助金 303,510 千円、委託金では、国民年金事務委託金などの社会福祉費委託金 108,232 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 2,051,821 千円（10.5%）増加している。これは、委託金が 5,392 千円減少した反面、国庫負担金が 1,756,506 千円及び国庫補助金が 300,709 千円増加したことによるものである。

国庫負担金の増加は主に、生活扶助費等国庫負担金などの生活保護費負担金が 1,163,117 千円、障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 333,713 千円及び児童手当負担金などの子育て支援費負担金が 140,310 千円増加したことによるものである。

国庫補助金の増加は主に、地域住民生活等緊急支援交付金が 284,932 千円及び子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金が 168,470 千円減少した反面、臨時福祉給付金給付事務費補助金が 817,988 千円増加したことによるものである。

委託金の減少は主に、国民年金事務委託金などの社会福祉費委託金が 3,165 千円及び教育費委託金が 2,657 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 22,727,544 千円に対する収入率は 95.0%で 1,146,158 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、この内容は国庫補助金の個人番号カード交付事業費補助金、臨時福祉給付金給付事務費補助金、臨時福祉給付金給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び学校施設環境改善交付金である。

第 15 款 県支出金

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
県 負 担 金	5,405,734	5,423,077	5,423,077	0	100.3	100.0
県 補 助 金	2,100,949	2,095,213	1,643,172	452,041	78.2	78.4
委 託 金	825,825	818,244	818,244	0	99.1	100.0
計	8,332,508	8,336,534	7,884,493	452,041	94.6	94.6

収入済額は 7,884,493 千円（執行率 94.6%）で、主な内訳は、県負担金では、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 1,888,261 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 1,652,667 千円、県補助金では、安心こども交付金事業費補助金などの子育て支援費補助金 836,539 千円及び重度障がい者医療費補助金などの社会福祉費補助金 548,242 千円、委託金では、県税徴収委託金の徴税費委託金 679,459 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 147,873 千円（1.9%）増加している。これは、県補助金が 212,487 千円及び委託金が 106,515 千円減少した反面、県負担金が 466,875 千円増加したことによるものである。

県負担金の増加は主に、施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金が 170,098 千円、障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 150,937 千円及び生活保護費負担金が 93,651 千円増加したことによるものである。

県補助金の減少は主に、地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金などの社会福祉費補助金が 121,177 千円増加した反面、地域子ども・子育て支援事業費補助金などの子育て支援費補助金が 341,007 千円減少したことによるものである。

委託金の減少は主に、選挙費委託金が 45,774 千円及び県税徴収委託金の徴税費委託金が 7,507 千円増加した反面、統計調査事務委託金の統計調査費委託金が 167,168 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 8,336,534 千円に対する収入率は 94.6%で 452,041 千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、この内容は県補助金の安心こども交付金事業費補助金及び市町村自治基盤強化総合補助金である。

## 第 16 款 財産収入

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
財 産 運 用 収 入	113,811	116,777	116,777	0	102.6
財 産 売 払 収 入	535,434	131,564	131,564	0	24.6
計	649,245	248,341	248,341	0	38.3

収入済額は 248,341 千円（執行率 38.3%）で、主な内訳は、土地建物貸付収入 89,134 千円及び土地売払収入 114,204 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 443,072 千円（64.1%）減少している。これは、主に土地売払収入が 431,832 千円減少したことによるものである。

## 第 17 款 寄付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
寄 付 金	370,416	358,133	358,133	0	96.7

収入済額は 358,133 千円（執行率 96.7%）で、主な内訳は、一般寄付金 231,565 千円及び愛の輪福祉基金寄付金 106,446 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 103,725 千円（40.8%）増加している。これは、主に愛の輪福祉基金寄付金が 94,787 千円増加したことによるものである。

## 第 18 款 繰入金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
基 金 繰 入 金	2,454,377	2,395,664	2,370,124	25,540	96.6

収入済額は 2,370,124 千円（執行率 96.6%）で、主な内訳は、公共施設整備基金繰入金 996,686 千円、財政調整基金繰入金 700,000 千円及び環境基金繰入金 579,925 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 532,871 千円（29.0%）増加している。これは主に、公共施設整備基金繰入金 433,499 千円及び財政調整基金繰入金 122,567 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 2,395,664 千円に対する収入率は 98.9% で 25,540 千円の収入未済を生じている。

この収入未済額は、事業の通次繰越しに伴うもので、この内容は公共施設整備基金繰入金の辻堂市民センター改築事業費及び労働会館整備費である。

（基金の異動状況については、71 ページ「財産に関する調書 4 基金」参照）

## 第 19 款 繰越金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
繰 越 金	5,242,286	5,242,285	5,242,285	0	99.9

収入済額は 5,242,285 千円（執行率 99.9%）で、内訳は、前年度繰越金 5,003,331 千円、繰越明許費繰越金 137,342 千円、継続費繰越金 80,929 千円及び事故繰越繰越金 20,684 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 30,046 千円（0.6%）減少している。

## 第 20 款 諸収入

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
延滞金加算金 及 び 過 料	50,000	106,582	106,582	0	0	213.2	100.0
市 預 金 利 子	1,000	2,300	2,300	0	0	230.0	100.0
貸付金元利収入	1,370,967	1,387,096	1,363,766	0	23,330	99.5	98.3
受託事業収入	80,622	68,013	68,013	0	0	84.4	100.0
雑 入	2,850,870	2,925,229	2,801,064	0	124,165	98.3	95.8
計	4,353,459	4,489,221	4,341,727	0	147,494	99.7	96.7

収入済額は 4,341,727 千円（執行率 99.7%）で、これは、主に景気対策特別資金貸付金元金収入などの貸付金元利収入 1,363,766 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 39,250 千円（0.9%）減少している。これは主に、雑入が 530,394 千円増加した反面、競輪事業の廃止に伴い収益事業収入が 363,004 千円及び貸付金元利収入が 206,307 千円減少したことによるものである。

貸付金元利収入の減少は、主に景気対策特別資金貸付金元金収入が 337,000 千円減少したことによるものである。

雑入の増加は、主に東京電力損害賠償金が 550,637 千円増加したことによるものである。

次に調定額 4,489,221 千円に対する収入率は 96.7%（前年度 96.9%）となっており、収入未済額 147,494 千円を生じている。

この収入未済額は、北部環境事業所売電収入 90,506 千円、生活保護費返還金・徴収金 19,798 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 16,555 千円、学校給食費 7,987 千円、滞納繰越分学校給食費 5,078 千円、母子福祉資金貸付金元金収入 6,775 千円、撤去自転車売却収入 608 千円及びその他雑入 188 千円である。

なお、収入未済額は、前年度に比べ 7,564 千円（5.4%）増加しており、この縮減に向け努力をされたい。

## 第 21 款 市債

### 項 別 執 行 状 況

（単位：千円，%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
市 債	7,891,900	6,839,200	6,839,200	0	86.7

収入済額は 6,839,200 千円（執行率 86.7%）で、主な内訳は、総務管理債 2,690,800 千円、社会福祉債 858,200 千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 345,300 千円（5.3%）増加している。これは主に、公立保育園整備事業などに係る子育て支援債が 574,500 千円減少した反面、社会福祉施設整備事業に係る社会福祉債が 690,800 千円及び新庁舎建設事業などに係る総務管理債が 626,600 千円増加したことによるものである。

### 3 歳 出

#### 第 1 款 議会費

##### 項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
議 会 費	666,139	653,352	98.1	12,787

支出済額は 653,352 千円で、予算現額に対し 98.1%の執行率となっており、12,787 千円の不用額を生じている。

不用額は、費用弁償及び政務活動費に係る議会運営費並びに会議録作成費、議会報発行費及び議会総務事務費に係る事務局費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 36,969 千円(5.4%)減少している。これは主に、政務活動費の増により議会運営費が 1,405 千円増加した反面、負担金率の減による市議会議員共済会給付費に係る共済費の減により議員報酬・手当が 39,431 千円減少したことによるものである。

#### 第 2 款 総務費

##### 項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	16,103,315	15,630,200	97.1	17,010	456,105
徴 税 費	2,035,946	1,863,212	91.5	0	172,734
戸籍住民基本台帳費	610,449	572,039	93.7	29,233	9,177
選 挙 費	254,190	217,259	85.5	0	36,931
統 計 調 査 費	55,238	51,627	93.5	0	3,611
監 査 委 員 費	96,971	95,920	98.9	0	1,051
防 災 費	1,069,814	1,033,927	96.6	0	35,887
計	20,225,923	19,464,185	96.2	46,243	715,495

支出済額は 19,464,185 千円で、予算現額に対し 96.2%の執行率となっており、715,495 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、基本設計期間の延長により辻堂市民センター改築事業費、マイナンバーカードの交付状況により社会保障・税番号制度導入費で生じたものである。

不用額は、給与費に係る一般管理費、庁舎等管理費に係る財産管理費、市民税課税費に係る課税費、市税等徴収費に係る徴収費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,280,077 千円（7.0%）増加している。これは主に、前年度に新築工事を完了した六会市民センター改築事業費及び前年度に長後市民センター用地取得を行ったことに伴う市民センター整備費の減により地域市民センター費が 2,049,973 千円減少した反面、財政調整基金積立金及び新庁舎建設事業に伴う庁舎等整備費の増により財産管理費が 3,752,396 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、東京オリンピック・パラリンピック開催準備室を設置し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた開催準備に関する取組や気運を高める取組等を実施した。また、地域の魅力の発見・創造により持続的な地域の活性化を図るため、辻堂駅前地区において、デザイン、ロボット、辻堂駅開設 100 周年等を捉えた文化・芸術事業を実施した。

### 第3款 環境保全費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
環境保全費	1,678,244	1,541,047	91.8	137,197

支出済額は 1,541,047 千円で、予算現額に対し 91.8%の執行率となっており、137,197 千円の不用額を生じている。

不用額は、緑化推進費、みどり基金関係事業費及び緑地改修事業費に係るみどり普及費、防犯対策費に係る安全対策費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 8,736 千円（0.6%）減少している。これは主に、市有山林法面工事に関する委託料の増等によりみどり普及費が 50,090 千円及び環境基本計画の見直しに関する委託料の増等により環境保全総務費が 12,833 千円増加した反面、LED型防犯灯への切替え補修に対する補助金の減等により安全対策費が 56,023 千円及び公害防止費が 17,396 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、省電力化や夜間通行の安全性向上を図るため、平成26年度から開始したLED型防犯灯の新規設置及び既存の蛍光灯型防犯灯約 30,000 灯を3年間でLED型防犯灯へ切り替えるLED型防犯灯設置推進事業が終了した。

第4款 民生費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	27,642,762	26,060,511	94.3	880,788	701,463
子育て支援費	25,114,686	23,227,078	92.5	727,572	1,160,036
生活保護費	10,264,836	10,028,525	97.7	0	236,311
災害救助費	8,000	7,700	96.3	0	300
計	63,030,284	59,323,813	94.1	1,608,360	2,098,111

支出済額は、59,323,813千円で、予算現額に対し94.1%の執行率となっており、2,098,111千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、臨時福祉給付金給付事務費及び臨時福祉給付金に係る臨時福祉給付金費、法人立保育所施設整備助成事業費及び届出保育施設認可化促進事業費に係る保育所関係費で生じたものである。

不用額は、介護保険事業費特別会計繰出金に係る社会福祉費、児童手当費及び児童保育委託費に係る子育て支援費、生活保護扶助費に係る生活保護費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は1,970,021千円(3.4%)増加している。これは主に、保育所関係費の減少により子育て支援費が605,002千円減少した反面、老人福祉施設建設助成費及び臨時福祉給付金給付事業費の増加により社会福祉費が2,571,775千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、地域密着型サービスの整備促進を図るため、地域密着型サービスを整備する事業者に対し、建設費及び開設準備経費の助成を行った。

また、ひとり親家庭や経済的に困難を抱えている家庭で、夜、保護者と一緒に過ごす時間が限られている等の状況にある小中学生等を対象に、安心して夜を過ごすことができる場を提供する事業を行った。

第5款 衛生費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	4,604,646	4,342,462	94.3	34,990	227,194
清掃費	7,764,066	7,511,152	96.7	9,324	243,589
看護専門学校費	192,126	187,643	97.7	0	4,483
病院費	1,328,687	1,328,687	100.0	0	0
計	13,889,525	13,369,944	96.3	44,314	475,267

支出済額は、13,369,944千円で、予算現額に対し96.3%の執行率となっており、475,267千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、湘南台駅地下公衆便所改修工事に係る公衆便所整備費及び北部環境事業所新2号焼却炉整備に伴う生活環境影響調査業務に係る一般廃棄物中間処理施設整備事業費で生じたものである。

不用額は、健康増進事業費及び各種予防接種費に係る保健衛生費、塵芥処理関係費に係る清掃費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は181,843千円(1.4%)増加している。これは主に、病院費が201,398千円減少した反面、清掃費が332,093千円増加したことによるものである。

清掃費の増加は主に、石名坂環境事業所整備工事の増により塵芥処理関係費が225,683千円及びリサイクルプラザ藤沢で発生した火災事故の復旧対応により、リサイクルプラザ関係費が71,323千円増加したことによるものである。

病院費の減少は、救急医療の確保に要する経費及び周産期医療に要する経費が減額となったため、運営費負担金が減少したことによるものである。

なお、本年度は、北部環境事業所新2号炉整備・運営事業を進めるため、PFI法に準じて実施方針等を公表し、事業者募集に向けて準備を行った。

## 第6款 労働費

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
労 働 諸 費	724,843	661,399	91.2	43,350	20,094

支出済額は661,399千円で、予算現額に対し91.2%の執行率となっており、20,094千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、藤沢公民館・労働会館等複合施設建設工事に係る労働会館運営管理費で生じたものである。

不用額は、勤労者住宅資金等利子補助金に係る労働福祉費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は166,087千円(33.5%)増加している。これは主に、労働会館運営管理費が103,385千円及び労働福祉費が49,644千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢公民館・労働会館等再整備基本設計に基づき、複合施設建設工事に係る実施設計・解体業務等を行った。



第7款 農林水産業費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	481,046	439,689	91.4	1,519	39,838
水産業費	32,091	31,562	98.4	0	529
計	513,137	471,252	91.8	1,519	40,366

支出済額は 471,252 千円で、予算現額に対し 91.8%の執行率となっており、40,366 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、平成28年の台風9号により倒壊した水路壁の復旧を行う西俣野地区農業用水路復旧工事に係る農地費で生じたものである。

不用額は、農地費に係る農業基盤整備事業費、農業総務費に係る水田保全事業費、農業振興費に係る担い手育成支援事業費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 323,923 千円(40.7%)減少している。これは主に、前年度で有機質資源再生センター解体工事が終了したこと及び畜産経営環境整備事業補助金の申請減により農業費が 206,168 千円並びに前年度で片瀬漁港航路しゅん濇工事が終了したことにより水産業費が 117,755 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に定められた「農を活かしたまちづくり」の実現に向け、「健康と文化の森」地区の市街化区域編入による周辺農業活性化検討業務を実施した。

第8款 商工費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
商工費	1,531,029	1,501,961	98.1	29,068
観光費	472,384	459,513	97.3	12,871
計	2,003,413	1,961,473	97.9	41,940

支出済額は 1,961,473 千円で、予算現額に対し 97.9%の執行率となっており、41,940 千円の不用額を生じている。

不用額は、補助金の申請が見込みを下回ったこと等により、新産業創出事業費に係る商工総務費並びに商店街経営基盤支援事業費及び拠点駅等周辺商業活性化事業費に係る中小企業振興費で生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 609,199 千円(23.7%)減少している。これは、商工費が 499,816 千円、観光費が 109,382 千円減少したことによるものである。

商工費の減少は主に、「キュンとするまち。藤沢商品券」事業が終了したことに伴い中小企業振興費が

245,784 千円減少したこと及び景気対策特別資金貸付金の削減により金融対策費が 252,261 千円減少したことによるものである。

観光費の減少は、主に前年度に稚児ヶ淵レストハウスの改築工事や龍野ヶ岡自然の森整備工事が終了したこと等に伴い観光施設費が 85,623 千円減少したこと及び国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金により時限的に行った外国人誘客促進事業を終了したことに伴い観光振興費が 37,840 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、子どもたちがロボットのメカニズムを通して工学の基礎を学習するなど、モノづくりの楽しさを体験し、創造性を養うことを目的とした「少年少女ロボットセミナー in 藤沢 2017」の開催や市内中小企業によるロボット産業への参入、研究開発の促進を図るため「ロボット産業推進事業補助金」の創設を行った。

また、観光面では、外国人観光客誘致対策として、広く観光客の集客を図るため、タイ旅行博への出展を行うとともに、海水浴場対策として、海水浴場マナーアップ啓発を行った。

## 第9款 土木費

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	1,416,246	1,358,329	95.9	0	57,917
道路橋りょう費	3,816,713	3,498,639	91.7	152,398	165,676
河川費	211,064	196,801	93.2	0	14,263
都市計画費	10,319,548	9,930,211	96.2	92,011	297,326
住宅費	801,251	725,641	90.6	45,839	29,771
計	16,564,822	15,709,621	94.8	290,248	564,953

支出済額は、15,709,621 千円で、予算現額に対し 94.8%の執行率となっており、564,953 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、施工計画の変更等により、道路改修舗装費、市道新設改良費、橋りょう改修費、橋りょう架替事業費、藤沢駅周辺地区再整備事業費、柄沢特定土地区画整理事業関連雨水調整池整備事業費、善行長後線街路新設事業費及び住宅環境整備事業費で生じたものである。

不用額は、藤沢駅周辺地区再整備事業費（繰越明許費を含む）における工事請負費の入札残及び公園管理業務費における委託料の入札残及び雨水処理等負担金の減少等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は、608,414 千円（3.7%）減少している。これは主に、都市計画費で藤沢駅周辺地区再整備事業費（繰越明許費を含む）が 376,630 千円、都市計画総務費の給与費が 100,457 千円、公園管理業務費が 87,879 千円及び西北部地域関係費が 84,926 千円、土木管理費で急傾斜地防災事業費

が 132,748 千円及び建築指導費が 123,554 千円増加した反面、都市計画費で柄沢特定土地区画整理事業関連雨水調整池整備事業費（継続費を含む）が 843,121 千円、公園新設費が 373,193 千円及び雨水処理等負担金が 249,287 千円並びに道路橋りょう費で自転車対策費が 134,578 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢駅周辺地区再整備事業の推進を目指し、藤沢駅北口デッキ高質化詳細設計等を実施するとともに、特殊街路（都市計画道路銀座通り線、愛称：サンパレット）におけるエスカレーター設置及び再整備工事等が完成し、事業の進捗が図られた。また、空き家の発生を抑制し、あわせて空き家の活用を図るため、空き家所有者に対し、適正管理のための助言、指導や実態調査を実施し、管理不全な空き家の改善を図るとともに、不動産団体 2 団体との空き家対策に関する協定の締結など、空き家の適正管理及び利活用について連携を図った。

## 第 10 款 消防費

### 項 別 執 行 状 況

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
消 防 費	5,687,643	5,618,087	98.8	69,556

支出済額は 5,618,087 千円で、予算現額に対し 98.8%の執行率となっており、69,556 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に給与費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 832,808 千円（17.4%）増加している。これは主に、遠藤出張所庁舎建設に伴い消防施設整備費が 693,014 千円及び遠藤出張所新設に伴い職員を新規採用したこと等に伴い常備消防費が 128,856 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、遠藤及び周辺地区を中心に、全市的な消防・救急の充実・強化を目的とした遠藤出張所新設に伴い、新規職員の採用、研修及び車両・資機材等の整備を行った。

第 11 款 教育費

項 別 執 行 状 況

( 単 位 : 千 円 , % )

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	2,132,601	2,069,145	97.0	11,049	52,407
小 学 校 費	2,147,411	1,601,629	74.6	411,715	134,067
中 学 校 費	2,034,393	1,620,413	79.7	304,289	109,691
特 別 支 援 学 校 費	123,005	117,165	95.3	0	5,840
学 校 給 食 費	3,182,162	3,129,718	98.4	0	52,444
社 会 教 育 費	2,043,857	2,000,826	97.9	0	43,031
保 健 体 育 費	1,485,499	1,364,636	91.9	79,048	41,814
計	13,148,928	11,903,534	90.5	806,101	439,293

支出済額は 11,903,534 千円で、予算現額に対し 90.5%の執行率となっており、439,293 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、教育総務費における秋葉台小学校特別支援学級開設準備に係る特別支援教育整備事業費、小学校費における4校の空調設備設置工事に係る学校施設環境整備事業費、中学校費における3校のトイレ改修工事に係る学校施設環境整備事業費及び保健体育費における天神スポーツ広場野球場新設工事に係るスポーツ施設整備費で生じたものである。

不用額は、一般管理運営費に係る学校管理費、要保護準要保護生徒援助費に係る教育振興費、中学校給食運営費等に係る学校給食管理費、体育施設関係費に係る体育施設費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 236,384 千円 (2.0%) 増加している。これは主に、工事請負費が減少したことにより小学校費が 927,232 千円並びにふじさわ宿交流館及び藤澤浮世絵館整備事業の終了により社会教育費が 170,144 千円減少した反面、大庭中学校トイレ改修工事等の実施により中学校費が 614,291 千円、大清水小学校給食調理室新築工事等により学校給食費が 571,799 千円及び天神スポーツ広場野球場整備工事等により保健体育費が 112,093 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、小学校において児童支援の中心的役割を担う「児童支援担当教諭」の活動時間を確保するため、市費講師を9校に配置した。また、教育環境の整備を図るため、津波避難施設を兼ねた湘洋中学校校舎棟の増築工事を実施し、4階建て校舎棟が完成した。

第 12 款 公債費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
公 債 費	8,026,838	7,866,834	98.0	160,004

支出済額は 7,866,834 千円で、予算現額に対し 98.0%の執行率となっており、160,004 千円の不用額を生じている。

不用額は、市債利子等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 86,079 千円 (1.1%) 増加している。これは主に、市債利子が 145,485 千円減少した反面、市債償還金が 231,572 千円増加したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 68,558,944 千円となっている。

(市債残高については、86 ページ「第 9 表 市債現在高・債務負担行為一覧表」の表参照)

第 13 款 予備費

予算額 100,000 千円に対し、補充額は 7,592 千円 (補充件数 3 件) で、92,408 千円の不用額を生じている。

補充先は総務費の一般管理費及び教育費の公民館費である。この補充の主な要因は、本市を被告とする損害賠償請求事件の弁護士への報酬である。

なお、前年度に比べ補充件数は、1 件増加し、補充額は 3,460 千円減少している。

## 特別会計

### 1 概要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費以下 7 会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況 (単位：千円)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) C = A - B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E - F
北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	2,501,893	2,137,307	364,586	3,400	361,186	678,320	317,134
墓園事業費	633,364	610,318	23,046	0	23,046	40,397	17,351
国民健康保険事業費	47,548,630	44,662,700	2,885,930	0	2,885,930	2,263,821	622,109
柄沢特定土地 区画整理事業費	823,629	634,651	188,978	0	188,978	192,808	3,830
湘南台駐車場事業費	95,746	95,746	0	0	0	0	0
介護保険事業費	26,356,877	25,462,116	894,761	13,128	881,633	719,055	162,578
後期高齢者 医療事業費	5,389,583	5,252,378	137,205	0	137,205	141,696	4,491
合計	83,349,723	78,855,216	4,494,507	16,528	4,477,979	4,036,097	441,882

本年度の特別会計総体の決算額は、歳入 83,349,723 千円（前年度 83,734,845 千円）、歳出 78,855,216 千円（前年度 79,676,720 千円）、翌年度繰越財源 16,528 千円（前年度 22,028 千円）で、歳入歳出差引額（形式収支）は、4,494,507 千円の黒字（前年度 4,058,125 千円の黒字）となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費及び介護保険事業費に係る翌年度繰越財源 16,528 千円（前年度 22,028 千円）を差し引いた実質収支は、4,477,979 千円（前年度 4,036,097 千円）の黒字となっている。

この実質収支には前年度の黒字額 4,036,097 千円が含まれているので、それを差し引いた単年度収支は、441,882 千円（前年度 313,973 千円）の黒字となっている。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支及び実質収支においては黒字又は収支均衡となっているが、単年度収支では主に、北部第二（三地区）土地区画整理事業費及び墓園事業費が赤字となっており、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び湘南台駐車場事業費は黒字又は収支均衡の決算となっている。

以上が特別会計総体の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

## 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

### (1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け、施行期間は平成32年度までとなっている。

本年度は、仮換地指定 38,150 m<sup>2</sup>、建物移転補償 10 戸、墓地移転補償 262 基、電柱移転補償 10 本、整地工事 8,429 m<sup>2</sup>、街路築造工事 792mが実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 28年度 実績	累 計	進 捗 率 (%)	残 事 業 量	
仮換地指定 (m <sup>2</sup> )	2,158,707	1,611,028	38,150	1,649,178	76.4	509,529	
主要な補償	(戸) 建 物	867	444	10	454	52.4	413
	(基) 墓 地	1,284	176	262	438	34.1	846
	(本) 電 柱	1,149	235	10	245	21.3	904
主要な工事	(m <sup>2</sup> ) 整 地	700,000	234,848	8,429	243,277	34.8	456,723
	(m) 街 路	43,695	12,943	792	13,735	31.4	29,960
事 業 費 (千円)	55,500,000	34,537,542	1,925,780	36,463,322	65.7	19,036,678	

### (2) 決算収支

本年度は、 予算現額 2,221,888 千円に対し

歳入決算額 2,501,893 千円

歳出決算額 2,137,307 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 364,586 千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 3,400 千円を差し引いた実質収支は、361,186 千円の黒字であるが、単年度収支は、さらに前年度実質収支額 678,320 千円を差し引いた額 317,134 千円の赤字となっている。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 280,005 千円の収入超過で、執行率は 112.6%となっている。これは主に、市債が 38,600 千円及び国庫支出金が 21,000 千円下回った反面、繰越金が 278,320 千円及び保留地処分金収入が 64,266 千円上回ったことによるものであり、このうち市債及び国庫支出金は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 96.2%の執行率となっており、63,000 千円を翌年度へ繰り越し、21,581 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、補償費の繰越明許費繰越額で、国庫補助金が追加交付されたが、家屋等の移転に伴う除却工事等の年度内執行が困難となったこと等によるものである。

また、不用額は主に、事業費で運営費、業務委託費及び工事負担金の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 174,083 千円（6.5%）減少している。これは主に、繰越金が 427,984 千円及び繰入金が増加した反面、保留地処分金収入が 540,847 千円及び市債が 96,000 千円減少したことによるものである。

また、歳出は 159,651 千円（8.1%）増加している。これは主に、事業費の補償費が 211,041 千円減少した反面、工事費が 278,778 千円及び工事負担金が増加した並びに公債費で元金が増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は、長期にわたり、今後も市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

### 3 墓園事業費

#### (1) 事業の実施状況

平面墓地の利用区画数は 26,201 区画で、利用率は 99.4%となっている。

立体墓地は、平成 16 年度に合葬納骨壇を新たに造成し、また、平成 25 年度には普通納骨壇及び集合納骨壇を増設している。利用区画数は 5,683 区画で、利用率は 84.4%となっている。

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。



## 墓 地 利 用 状 況

(単位：区画，%)

区 分		全体計画区画数 A	造成済区画数 B	進 捗 率 B / A	利用区画数 C	利 用 率 C / B	未利用区画数 B - C	
平 面 墓 地	普通 墓地	4 m <sup>2</sup>	9,299	9,299	100.0	9,215	99.1	84
		6 m <sup>2</sup>	1,894	1,894	100.0	1,868	98.6	26
		小計	11,193	11,193	100.0	11,083	99.0	110
	芝生 墓地	4 m <sup>2</sup>	14,208	14,208	100.0	14,152	99.6	56
		6 m <sup>2</sup>	966	966	100.0	966	100.0	0
		小計	15,174	15,174	100.0	15,118	99.6	56
計	26,367	26,367	100.0	26,201	99.4	166		
立 体 墓 地	普通・集合 納骨壇	4,700	3,600	76.6	3,292	91.4	308	
	合葬納骨壇	3,136	3,136	100.0	2,391	76.2	745	
	計	7,836	6,736	86.0	5,683	84.4	1,053	
合 計		34,203	33,103	96.8	31,884	96.3	1,219	

## (2) 決算収支

本年度は， 予算現額 658,578 千円に対し

歳入決算額 633,364 千円

歳出決算額 610,318 千円で，

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 23,046 千円の黒字となっており，これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また，実質収支から前年度の黒字額 40,397 千円を差し引いた単年度収支は 17,351 千円の赤字となっている。

## (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 25,214 千円の収入不足で，執行率は 96.2%となっている。これは主に，使用料及び手数料が 15,810 千円及び繰越金が 14,452 千円上回った反面，基金繰入金が 53,892 千円下回ったことによるものである。

なお，墓地手数料において 7,040 千円（前年度 7,167 千円）の収入未済額及び 527 千円（前年度 575 千円）の不納欠損額を生じており，全体の収入率は 98.8%となっている。

一方，歳出決算額は予算現額に対し 92.7%の執行率となっており，48,260 千円の不用額を生じている。不用額は，墓園管理費及び墓園事業費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ，歳入は 18,427 千円減少している。これは主に，繰越金が 17,545 千円増加した反面，

使用料及び手数料が 25,314 千円及び繰入金が 11,298 千円減少したことによるものである。

また、歳出は 1,076 千円減少している。これは主に、委託料の増加により墓園管理費が 10,911 千円及び基金積立金が 6,233 千円増加した反面、工事費の減少により墓園事業費が 17,578 千円減少したことによるものである。

本年度の収支状況を管理収支と造成貸付収支等とに区分してみると、次表のとおりとなっている。

区 分 別 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分		年 度			
		平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	
管理 収支	収入	墓地管理手数料等	210,782	202,899	203,859
	支出	墓 園 管 理 費	252,353	272,093	283,004
	収 支 差 引 A		41,572	69,194	79,145
造成 貸付 収支	収入	墓地永代使用料等	159,271	204,895	179,487
	支出	墓園造成事業費等	137,645	178,301	160,082
	収 支 差 引 B		21,626	26,594	19,405
基金 収支	収入	財産運用収入	784	613	388
		墓園基金繰入金	133,878	220,532	209,234
	支出	墓園基金積立金	134,731	161,000	167,233
	収 支 差 引 C		69	60,145	42,389
前年度繰越金 D		42,867	22,852	40,397	
本年度繰越金 A+B+C+D		22,852	40,397	23,046	

管理収支の状況は、79,145 千円の赤字となっている。

次に、造成貸付収支の状況は、墓地永代使用料等が 179,487 千円収入され、墓園造成事業費等が 160,082 千円支出された結果、造成貸付収支は 19,405 千円の黒字となっている。

また、基金収支の状況は、墓園基金繰入金等が 209,622 千円収入され、墓園基金積立金が 167,233 千円支出された結果、基金収支は 42,389 千円の黒字となっている。

(基金の積立状況については、71 ページ「財産に関する調書 4 基金」参照)

以上が決算の概要である。

なお、墓地管理手数料の収入未済額が前年度と同程度生じているので、負担公平の原則から、その縮減に向け引き続き努力をされたい。

## 4 国民健康保険事業費

### (1) 事業の実施状況

#### ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 94,294 人で、前年度に比べ 5,828 人(5.8%)減少し、全市民に占める加入割合は 1.4 ポイント低下して 22.1%となっている。

#### イ 保険給付状況

保険給付件数は 1,787,126 件で、前年度に比べ 62,746 件(3.4%)減少している。

保険給付費は 26,293,073 千円で、前年度に比べ 1,191,297 千円(4.3%)減少している。

また、診療件数は 1,074,258 件で、前年度に比べ 41,090 件(3.7%)減少しているが、1人当たり年間受診回数は 10.9 回で、前年と同水準となっている。

#### ウ 国民健康保険料

本年度の国民健康保険料収入(介護分及び後期高齢者支援金分の保険料を除く。)は 7,278,275 千円で、前年度に比べ 368,828 千円(4.8%)減少している。

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

年 度		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	年度増減比較 (%)		
					A	B	C
年度末被保険者数 (人)		94,294	100,122	103,724	5.8	3.5	
国保加入割合 (%)		22.1	23.5	24.7	-	-	
保 険 給 付 状 況	療 養 諸 費	件 数 (件)	1,736,617	1,800,487	1,824,029	3.5	1.3
		金 額 (千円)	23,131,963	24,345,134	23,983,285	5.0	1.5
	高 額 養 費	件 数 (件)	49,574	48,398	43,291	2.4	11.8
		金 額 (千円)	2,968,210	2,928,936	2,775,516	1.3	5.5
	そ の 他 の 保 険 給 付 費	件 数 (件)	935	987	1,008	5.3	2.1
		金 額 (千円)	192,900	210,300	231,330	8.3	9.1
	計	件 数 (件)	1,787,126	1,849,872	1,868,328	3.4	1.0
		金 額 (千円)	26,293,073	27,484,370	26,990,131	4.3	1.8
年間平均被保険者数 a (人)		98,194	102,792	106,412	4.5	3.4	
診 療 件 数 b (件)		1,074,258	1,115,348	1,131,906	3.7	1.5	
1人当たり受診回数 b/a (回)		10.9	10.9	10.6	0.0	2.8	
総 額	保 険 料 c (千円)	7,278,275	7,647,103	7,808,266	4.8	2.1	
	保 険 給 付 額 d (千円)	26,410,130	27,584,997	27,097,133	4.3	1.8	
	繰 入 金 e (千円)	2,053,252	1,919,199	1,803,222	7.0	6.4	
被 保 険 者 1 人 当 たり の 額	保 険 料 c/a (円)	74,121	74,394	73,378	0.4	1.4	
	保 険 給 付 額 d/a (円)	268,959	268,357	254,644	0.2	5.4	
	繰 入 金 e/a (円)	20,910	18,671	16,946	12.0	10.2	
保険給付額に対する保険料の割合 c/d (%)		27.6	27.7	28.8	-	-	

- (注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額  
 2 「保険料c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。  
 3 「保険給付額d」の金額には、審査支払手数料を含む。  
 4 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

平成26年度療養諸費件数について、錯誤により1,824,031件から1,824,029件に訂正した。  
 これに伴い、合計件数及び診療件数についても訂正した。

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 47,195,719 千円に対し

歳入決算額 47,548,630 千円

歳出決算額 44,662,700 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 2,885,930 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 2,263,821 千円を差し引いた単年度収支は 622,109 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 352,911 千円の収入超過で、執行率は 100.7%となっている。これは主に、国民健康保険料が 411,060 千円及び国庫支出金が 266,039 千円下回った反面、前期高齢者交付金が 1,204,254 千円及び県支出金が 64,308 千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は、調定額 13,421,779 千円に対し、収入済額 10,138,409 千円、不納欠損額 471,743 千円及び収入未済額 2,811,627 千円で、収入率は 75.5%となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前 年 度 増 減 比 較		平成 2 6 年度
		A	B	差 引 C = A - B	比 率 C / B	
現 年 度 分	調 定 額 a	10,504,540	10,967,035	462,495	4.2	11,448,702
	収 入 済 額 b	9,595,957	9,981,899	385,942	3.9	10,388,285
	不 納 欠 損 額	2,163	7,310	5,147	70.4	6,185
	収 入 未 済 額	906,420	977,825	71,405	7.3	1,054,232
	収 入 率 b/a	91.4	91.0	0.4	-	90.7
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	2,917,239	3,054,202	136,963	4.5	2,982,695
	収 入 済 額 d	542,452	540,203	2,249	0.4	534,099
	不 納 欠 損 額	469,580	555,162	85,582	15.4	432,179
	収 入 未 済 額	1,905,207	1,958,837	53,630	2.7	2,016,417
	収 入 率 d/c	18.6	17.7	0.9	-	17.9
合 計	調 定 額 e	13,421,779	14,021,237	599,458	4.3	14,431,398
	収 入 済 額 f	10,138,409	10,522,102	383,693	3.6	10,922,383
	不 納 欠 損 額 g	471,743	562,472	90,729	16.1	438,365
	収 入 未 済 額	2,811,627	2,936,662	125,035	4.3	3,070,650
	収 入 率 f/e	75.5	75.0	0.5	-	75.7
	不 納 欠 損 率 g/e	3.5	4.0	0.5	-	3.0

収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.4 ポイント上昇して 91.4%、滞納繰越分は 0.9 ポイント上昇して 18.6%、全体では 0.5 ポイント上昇して 75.5%となっている。

また、前年度に比べ、不納欠損額は 90,729 千円減少して 471,743 千円、収入未済額は 125,035 千円減少して 2,811,627 千円となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対して 94.6%の執行率となっており、2,533,019 千円の不用額を生じている。

不用額は、保険給付費で一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費及び一般被保険者高額療養費等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 805,917 千円（1.7%）減少している。これは主に、前期高齢者交付金が 234,755 千円及び繰越金が 196,774 千円増加した反面、療養給付費等交付金が 495,589 千円、国庫支出金が 406,466 千円及び国民健康保険料が 383,693 千円減少したことによるものである。

また、歳出は 1,428,026 千円（3.1%）減少している。これは主に、保険給付費が 1,174,867 千円及び後期高齢者支援金等が 300,160 千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業では、医療費抑制に向けて生活習慣病を予防するための特定健康診査及び特定保健指導が実施されているが、今後も引き続き受診率向上に努められたい。

国民健康保険の財政は、国民健康保険料収入と国庫負担金等基幹的収入で賄うというのが本旨であるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

本年度の収支は、単年度収支は 622,109 千円の黒字となっているが、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。）2,053,252 千円を差し引くと 1,431,143 千円の赤字決算となる。

医療費の増加や保険料収入の伸び悩みなど厳しい状況が続くなかで、平成 30 年度からの財政運営責任の都道府県への移行等、今後の事業の動向を的確に把握して効率的な運営に努めるとともに、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

## 5 柄沢特定土地区画整理事業費

### (1) 事業の実施状況

本事業は、昭和62年3月に事業認可を受け、施行期間は平成30年度までとなっている。

本年度は、整地工事 4,234 m<sup>2</sup>、街路築造工事 94m等が実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は、次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 28年 実績	成 績	累 計	進 捗 率 (%)	残 事 業 量
仮換地指定 (m <sup>2</sup> )	326,143	325,982	24		326,006	99.9	137
主要な補償	(戸) 建物	290	290	-	290	100.0	0
	(基) 墓 地	504	504	-	504	100.0	0
	(本) 電 柱	205	205	-	205	100.0	0
主要な工事	(m <sup>2</sup> ) 整 地	490,261	486,027	4,234	490,261	100.0	0
	(m) 街 路	15,733	15,639	94	15,733	100.0	0
事 業 (千円) 費	34,354,000	33,296,658	370,869		33,667,527	98.0	686,473

### (2) 決算収支

本年度は、 予算現額 703,023 千円に対し

歳入決算額 823,629 千円

歳出決算額 634,651 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 188,978 千円の黒字となっているが、この実質収支額からさらに前年度実質収支額 192,808 千円を差し引いた単年度収支は、3,830 千円の赤字となっている。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 120,606 千円の収入超過で、執行率は 117.2%となっている。これは、主に繰越金が 122,808 千円上回ったことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 90.3%の執行率となっており、68,372 千円の不用額を生じている。不用額は主に、工事費及び補償費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 85,221 千円（9.4%）減少している。これは主に、繰入金 が 68,025 千円及び市債が 33,200 千円増加した反面、繰越金が 96,219 千円、保留地処分金収入が 54,920 千円及び国庫支出金が 35,376 千円減少したことによるものである。

また、歳出は 81,391 千円（11.4%）減少している。これは主に、業務委託費が 27,650 千円増加した反面、給与費が 53,509 千円、補償費が 34,090 千円及び工事費が 30,514 千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は、街路築造工事及び宅地造成工事の進捗率が 100.0%に達し、事業費も 98.0%の執行率となっており、概ね事業計画に沿った進捗状況となっているが、引き続き適切な執行管理を行い、施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

## 6 湘南台駐車場事業費

### (1) 事業の実施状況

平成 6 年 2 月、横浜市営地下鉄 1 号線及び相模鉄道いずみ野線の湘南台駅乗り入れ事業が着工された。

この事業の完成による交通需要の大幅な増大が見込まれたことから、駅周辺環境整備のための公共施設整備事業が併行して進められた。湘南台駐車場は、この公共施設整備事業の一環として平成 4 年度から平成 11 年度までの事業期間を要して整備されたものである。

本会計はその財源の一部に充てる市債について、起債、償還等の収支を明らかにするために平成 6 年 4 月 1 日に設置された。

湘南台駐車場建設事業は平成 11 年度で完了していることから、現在はその償還業務のみを行っており、最終年度は平成 33 年度となっている。

### (2) 決算収支

本年度は、予算現額	95,747 千円に対し
歳入決算額	95,746 千円
歳出決算額	95,746 千円で、

収支均衡の決算となっている。

### (3) 予算の執行状況

決算額は歳入歳出同額で、予算現額に対する執行率はともに 99.9%となっている。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに前年度より 38,278 千円の減となっている。

これは、駐車場整備事業債の一部の償還期間が平成 27 年度をもって終了したことによるものである。



## 7 介護保険事業費

### (1) 事業の実施状況

#### ア 被保険者数

平成29年3月1日における被保険者数は251,810人で、そのうち、65歳以上の第1号被保険者数は101,796人(40.4%)、40歳以上65歳未満の第2号被保険者数は150,014人(59.6%)となっている。

#### イ 介護認定状況

本年度末における要支援・要介護の認定者数は17,979人で前年度に比べ529人(3.0%)増加し、被保険者数に占める割合は7.1%となっている。そのうち、要介護の認定者数は11,540人で前年度に比べ416人(3.7%)、要支援の認定者数は6,439人で前年度に比べ113人(1.8%)いずれも増加している。

次に、第1号被保険者の介護認定者数は17,574人で前年度に比べ535人(3.1%)増加し、第2号被保険者の介護認定者数は405人で前年度に比べ6人(1.5%)減少している。

介護認定状況は次表のとおりである。

介護認定状況

(単位：人，%)

年 度 項 目	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C = A - B	比 率 C / B
被 保 険 者 数	251,810	248,306	3,504	1.4
介 護 認 定 者 数	17,979	17,450	529	3.0
要 支 援 1	3,628	3,547	81	2.3
要 支 援 2	2,811	2,779	32	1.2
要 介 護 1	4,405	4,241	164	3.9
要 介 護 2	2,299	2,177	122	5.6
要 介 護 3	1,897	1,936	39	2.0
要 介 護 4	1,416	1,324	92	6.9
要 介 護 5	1,523	1,446	77	5.3

(注) 1 被保険者数は、各年度の3月1日現在の被保険者数である。

2 介護認定者数は、各年度の3月31日現在の介護認定者数である。

#### ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は23,165,803千円で、前年度に比べ139,956千円(0.6%)増加している。これは主に、居宅介護サービス給付費が413,081千円、介護予防サービス給付費が326,232千円及び特定入所者介護サービス費が78,312千円減少した反面、地域密着型介護サービス給付費が885,965千円及び高額介護サービス費が88,541千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 払 状 況

(単位：千円，%)

年 度 項 目	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前 年 度 増 減 比 較	
	A	B	差 引 C = A - B	比 率 C / B
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	10,923,140	11,336,221	413,081	3.6
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,659,899	2,773,934	885,965	31.9
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	5,941,116	5,963,192	22,076	0.4
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	1,467,692	1,793,924	326,232	18.2
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	44,978	42,465	2,513	5.9
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	490,884	569,196	78,312	13.8
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	615,220	526,679	88,541	16.8
審 査 支 払 手 数 料	22,873	20,236	2,637	13.0
計	23,165,803	23,025,847	139,956	0.6

エ 介護保険料

市が徴収する第1号被保険者に係る保険料収入は 5,925,273 千円で、前年度に比べ 151,602 千円 (2.6%)、第2号被保険者に係る支払基金交付金は 6,687,683 千円で、前年度に比べ 181,753 千円 (2.8%) いずれも増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 26,820,219 千円に対し

歳入決算額 26,356,877 千円

歳出決算額 25,462,116 千円で、

歳入歳出差引額(形式収支)は 894,761 千円の黒字で、この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 13,128 千円を差し引いた実質収支は 881,633 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 719,055 千円を差し引いた単年度収支は 162,578 千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 463,342 千円の収入不足で、執行率は 98.3%となっている。これは主に、国庫支出金が 118,911 千円上回った反面、支払基金交付金が 284,431 千円、繰入金 199,922 千円及び県支出金が 141,105 千円下回ったことによるものである。

介護保険料は、調定額 6,084,914 千円に対し、収入済額が 5,925,273 千円、不納欠損額が 40,687 千

円及び収入未済額が 118,954 千円で、収入率は 97.4%となっている。収入率は、前年度に比べ、現年度分は 0.1 ポイント上昇して 99.0%、滞納繰越分は 0.9 ポイント上昇して 17.5%となっている。

介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

年度 区分	平成 2 8 年度					27年度	26年度
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現年度分	5,963,470	5,903,993	0	59,477	99.0	98.9	98.9
滞納繰越分	121,444	21,280	40,687	59,477	17.5	16.6	16.9
合計	6,084,914	5,925,273	40,687	118,954	97.4	97.2	97.1

一方、歳出決算額は予算現額に対し 94.9%の執行率となっており、1,343,476 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、介護保険料等の所得指標の見直しに伴うシステム改修において、平成 2 8 年度内に事業を完了させるための適正な期間を確保できないことにより、総務費の一般管理費で生じたものである。

不用額は、介護サービス費等に係る保険給付費等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 833,712 千円(3.3%)増加している。これは主に、繰入金金が 198,172 千円減少した反面、国庫支出金が 465,219 千円、支払基金交付金が 181,753 千円、保険料が 151,602 千円、県支出金が 131,506 千円及び繰越金が 107,817 千円増加したことによるものである。

また、歳出は 660,033 千円(2.7%)増加している。これは主に、平成 2 8 年 1 0 月から介護予防・日常生活支援総合事業が始まったことにより地域支援事業費が 381,087 千円、保険給付費が 139,956 千円、基金積立金が 88,183 千円及び諸支出金が 58,115 千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

平成 2 9 年版「高齢社会白書」によると 6 5 歳以上の高齢者人口は 3,459 万人となり、高齢化率は 27.3%、そのうち 7 5 歳以上の高齢者人口は 1,691 万人で総人口に占める割合は 13.3%である。我が国は世界のどの国もこれまで経験したことのない超高齢社会を迎えている。総人口が減少するなかで、高齢化率は上昇を続け、平成 4 8 年には 33.3%に達すると推計されている。

本市においても、「いきいき長寿プランふじさわ 2 0 1 7」によれば、平成 2 7 年度から平成 2 9 年度にかけて、第 1 号被保険者数は 4.3%、要介護・要支援者数は 11.8%、それぞれ増加が見込まれている。

このことから、今後、保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

## 8 後期高齢者医療事業費

### (1) 事業の実施状況

#### ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 47,878 人（うち 75 歳以上 47,713 人，75 歳未満 165 人）で，前年度に比べ 2,540 人（5.6%）増加している。

#### イ 保険料

本年度は，後期高齢者医療保険料収入は 4,589,668 千円で，前年度に比べ 374,972 千円（8.9%）増加している。

### (2) 決算収支

本年度は， 予 算 現 額 5,276,166 千円に対し

歳入決算額 5,389,583 千円

歳出決算額 5,252,378 千円で，

歳入歳出差引額（形式収支），実質収支はともに 137,205 千円の黒字となっている。

また，実質収支から前年度の黒字額 141,696 千円を差し引いた単年度収支は 4,491 千円の赤字となっている。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 113,417 千円の収入超過で，執行率は 102.1%となっている。

後期高齢者医療保険料は，調定額 4,648,438 千円に対し，収入済額が 4,589,668 千円，不納欠損額が 5,442 千円，収入未済額が 53,327 千円で，収入率は 98.7%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

年 度 区 分		平成28年度 A	平成27年度 B	前年度増減比較	
				差 引 C = A - B	比 率 C / B
現 年 度 分	調 定 額 a	4,593,059	4,222,889	370,170	8.8
	収 入 済 額 b	4,567,312	4,193,398	373,914	8.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	25,747	29,491	3,744	12.7
	収 入 率 b/a	99.4	99.3	0.1	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	55,378	52,423	2,955	5.6
	収 入 済 額 d	22,357	21,298	1,059	5.0
	不 納 欠 損 額	5,442	4,443	999	22.5
	収 入 未 済 額	27,579	26,682	897	3.4
	収 入 率 d/c	40.4	40.6	0.2	-
合 計	調 定 額 e	4,648,438	4,275,313	373,125	8.7
	収 入 済 額 f	4,589,668	4,214,696	374,972	8.9
	不 納 欠 損 額 g	5,442	4,443	999	22.5
	収 入 未 済 額	53,327	56,173	2,846	5.1
	収 入 率 f/e	98.7	98.6	0.1	-
	不 納 欠 損 率 g/e	0.1	0.1	0.0	-

一方、歳出決算額は予算現額に対し 99.5%の執行率となっており、23,788 千円の不用額を生じている。

不用額は、一般管理費、保険料還付金等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 376,578 千円 (7.5%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 374,972 千円及び繰入金が 35,339 千円増加した反面、繰越金が 27,439 千円減少したことによるものである。

また、歳出は 381,068 千円 (7.8%) 増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 388,802 千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

前年度より収入未済額は減少しているものの、負担公平の原則から、その縮減に向け、引き続き努力をされたい。

## 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり，一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
会計別		A	B	C = A - B	D	C - D
一般会計		143,157,950	138,544,542	4,613,408	382,062	4,231,346
特別 会 計	北部第二(三地区) 土地区画整理事業費	2,501,893	2,137,307	364,586	3,400	361,186
	墓園事業費	633,364	610,318	23,046	0	23,046
	国民健康保険事業費	47,548,630	44,662,700	2,885,930	0	2,885,930
	柄沢特定 土地区画整理事業費	823,629	634,651	188,978	0	188,978
	湘南台駐車場事業費	95,746	95,746	0	0	0
	介護保険事業費	26,356,877	25,462,116	894,761	13,128	881,633
	後期高齢者医療事業費	5,389,583	5,252,378	137,205	0	137,205
	計	83,349,723	78,855,216	4,494,507	16,528	4,477,979
合計		226,507,673	217,399,758	9,107,915	398,590	8,709,325

また，翌年度に繰り越すべき財源は次表のとおりであり，繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認められた。

## 翌年度繰越財源

(単位:千円)

区 分		繰越財源	
一 般 会 計	継続費遞次繰越し	辻堂市民センター改築事業費	0
		一般廃棄物中間処理施設整備事業費	9,324
		労働会館整備費	0
		農業基盤整備事業費	1,519
		市道新設改良費	2,216
		小 計 ( 5 件 )	13,059
	繰越明許費	社会保障・税番号制度導入事業費	0
		臨時福祉給付金給付事務費	0
		臨時福祉給付金	0
		届出保育施設認可化促進事業費	45,753
		法人立保育所施設整備助成事業費	230,798
		公衆便所整備費	8,790
		道路改修舗装費	11,184
		市道新設改良費	13,110
		橋りょう改修費	700
		橋りょう架替事業費	2,019
		藤沢駅周辺地区再整備事業費	697
		柄沢特定土地区画整理事業関連雨水調整池整備事業費	14,300
		善行長後線街路新設事業費	9,914
		住宅環境整備事業費	5,258
		特別支援教育整備事業費	162
学校施設環境整備事業費(小学校費)	5,888		
学校施設環境整備事業費(中学校費)	581		
スポーツ施設整備費	19,848		
小 計 ( 1 8 件 )	369,003		
合 計 ( 2 3 件 )	382,062		
特別会計	繰越明許費	北部第二(三地区)土地区画整理事業(補償費)	3,400
		介護保険事業(一般管理費)	13,128
		小 計 ( 2 件 )	16,528
合 計 ( 2 件 )	16,528		
総 計 ( 2 5 件 )	398,590		

## 財産に関する調書

### 1 公有財産

本年度における土地，建物，物権，有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりであり，調査の結果，計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

公 有 財 産 の 異 動 状 況

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 評 価 額 (千 円)
		増 加	減 少		
土 地 (㎡)	4,313,308.27	214,750.03	195,292.85	4,332,765.45	638,812,162
建 物 (㎡)	763,611.64	8,569.70	4,646.54	767,534.80	107,817,870
物 権 (㎡)	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有 価 証 券 (千 円)	317,188	0	0	317,188	317,188
出 資 に よ る 権 利 (千 円)	761,981	0	0	761,981	761,981

(注) 財産(土地，建物等)の評価額は，藤沢市公有財産規則第36条の規定に基づき，購入に係るものにあつては購入価格，その他のものにあつては類似の時価等を考慮して算定されている。

なお，土地及び建物の評価替えは，藤沢市公有財産規則第37条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき平成26年度末に行われた。

### 2 物 品 (取得価格 100 万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり，調査の結果，計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

物 品 の 異 動 状 況

(単位：点，千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少		
物 品 ( 重 要 物 品 )	770	58	47	781	1,677,827



### 3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり，調査の結果，金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

債 権 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	7,292	0	517	6,775
生 活 改 善 対 策 事 業 住 宅 資 金 貸 付 金	15,463	0	238	15,224
藤 沢 市 市 民 活 動 推 進 セ ン タ ー 入 居 保 証 金	10,000	0	0	10,000
玉 半 ビ ル 敷 金	4,482	0	0	4,482
学 校 給 食 費 損 害 賠 償 金 弁 済 金	0	64,703	0	64,703
計	37,236	64,703	755	101,184

### 4 基 金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり，調査の結果，金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

基 金 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
藤 沢 市 財 政 調 整 基 金	9,007,995	1,602,511	700,000	9,910,505
藤 沢 市 土 地 開 発 基 金	0	0	0	0
藤 沢 市 公 共 施 設 整 備 基 金	7,921,189	202,455	996,686	7,126,958
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	5,651	2	0	5,653
藤 沢 市 愛 の 輪 福 祉 基 金	424,603	106,609	8,065	523,147
藤 沢 市 み ど り 基 金	749,038	69,371	39,584	778,825
藤 沢 市 交 通 安 全 対 策 基 金	30,470	23	10	30,483
藤 沢 市 大 庭 台 墓 園 基 金	1,155,822	167,233	209,234	1,113,821
藤 沢 市 平 和 基 金	170,638	3,104	30,412	143,330
藤 沢 市 文 化 振 興 基 金	127,255	11,383	13,573	125,065
藤 沢 市 環 境 基 金	71,340	589,931	579,925	81,345
藤 沢 市 介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	2,174,946	590,938	270,340	2,495,544
藤 沢 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	87,746	341	1,868	86,219
藤 沢 市 災 害 復 興 基 金	100,026	100,004	0	200,031
計	22,026,719	3,443,904	2,849,698	22,620,925

## む す び

以上が平成28年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

平成28年2月の市長選挙執行に伴い、本年度の当初予算は骨格予算として編成された。市民の信託を受け2期目を迎えた市長は、その役割と重責を深く心に刻み、決意を新たに、これからの4年間を「未来に向けた元気なまちづくり」をテーマとして掲げるとともに、「郷土愛と人の和が、まちの元気をつくり、未来を創る」とことと認識し、その後編成された補正予算には、さまざまな政策的経費が盛り込まれた。引き続き「郷土愛あふれる藤沢」を育むため、これまで培ってきた歴史や文化を大切にしながら、新たな文化創造発信拠点となるふじさわ宿交流館及び藤澤浮世絵館の開設、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた開催準備、2025年問題を見据えた藤沢型地域包括ケアシステムの取組、健康寿命日本一を目指したライフステージに沿った健康づくりを推進するなど市民生活に寄り添った事業展開を図り、積極的な市政運営に取り組んだ。

また、主要な施策の実現に向けて、市民ニーズを一つひとつ丁寧に積み上げ、「藤沢市市政運営の総合指針2016」に位置づけた「安全・安心」「産業・経済」「歴史・文化」「子ども・子育て」「健康・生きがい」の5つの重点項目を踏まえ、財政状況や将来負担を十分に考慮する中で事業を着実に進めた。

さて、本年度の本市の財政状況を一般会計で見ると、歳入では、前年度と比べ、主に地方消費税交付金及び財産収入が減少したものの、市税、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債が増加したことにより、歳入の総額は、1.8%の増加となった。歳入の根幹を占める市税収入では、市たばこ税・事業所税等の減少があるものの、固定資産税が、前年度に比べ454,618千円(1.5%)増加していることから、市税収入全体では、0.7%の増収となっている。

市税の収入未済額は前年度に比べ91,229千円(3.3%)減少し、不納欠損額は12,518千円(7.4%)減少している。これまでコンビニ収納の周知活動、税料納付促進センターによる納付勧奨等に取り組んできているが、今後も引き続き財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて努力されたい。

一方、歳出では、前年度に比べ、議会費、環境保全費、農林水産業費、商工費、土木費が減少した反面、総務費、民生費、衛生費、労働費、消防費及び教育費等の事業費が増加となっており、歳出総額は2.3%増加している。

その結果、一般会計の実質収支は4,231,346千円の黒字となったが、単年度収支は771,985千円の赤字を計上した。普通会計における財政指標を見ると、財政力指数は「1」を上回り、経常収支比率は維持されているものの、自主財源比率は悪化している。健全財政を維持していくため、今後も財政運営には一層留意されたい。

特別会計については、北部第二(三地区)土地区画整理事業は、長期にわたり、多額の事業費が見込まれるため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握と適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の事業完了に向けて努力されたい。また、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業については、市税と同様に、財源の確保と負担公平の原則から保険料の収入未済額の縮減に向けて引き続き努力されたい。

本年度の我が国経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。

しかしながら、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得・収益の伸びと比べ、力強さを欠いた状況となっている。政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

本市の将来の財政を展望すると、歳入面では、根幹となる市税収入が、中長期的には横ばい傾向から下降傾向へ向かうと見込まれる一方、歳出面では、増加が予想される社会保障関係費及び老朽化の進む公共施設・都市インフラの再整備など多額の支出が見込まれている。このような財政状況を認識し、平成29年度から平成33年度までの5年間の本市の財政見通しである「中期財政フレーム」を示すとともに、予算編成においては、「歳入見込みを踏まえて各部局に予め財源を配分し、その範囲内で予算を調製する手法」を試行するなどの対応を図られているが、今後も、様々な手法を駆使し、健全財政の維持に努められたい。

また、財源確保のためにさまざまな努力を重ねるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるべく一層効率的な事務執行に取り組まれたい。あわせて、財務に関する事務を中心とした内部統制の整備を一段と進め、業務上のリスクを未然に回避し、引き続き市民に信頼される市政運営を推進されたい。



## 平成 2 8 年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第 1 表	歳入歳出決算総括表	-----	7 6
第 2 表	決 算 収 支 表	-----	7 6
第 3 表	決算収支年度別比較表	-----	7 8
	1 形 式 収 支	-----	7 8
	2 実 質 収 支	-----	7 8
	3 単 年 度 収 支	-----	7 8
第 4 表	自主財源・依存財源年度別比較表 (地方財政状況調査による - 普通会計)	-----	8 0
第 5 表	経常的収入前年度増減比較表( " )	-----	8 2
第 6 表	臨時的収入前年度増減比較表( " )	-----	8 3
第 7 表	経常的・臨時的経費年度別比較表( " )	-----	8 4
第 8 表	経常収支比率年度別比較表( " )	-----	8 4
第 9 表	市債現在高・債務負担行為一覧表(企業会計を含む)	-----	8 6
(参 考)	市税税目別課税状況	-----	8 8
	市税等数値の推移	-----	8 9
	主な雑入の推移	-----	9 0
	主な収入未済額等の推移	-----	9 0

第1表 歳入歳

区 分		歳 入		
		総 計	重 複 控 除 額	純 計 歳 入 額
一 般 会 計		143,157,950	0	143,157,950
特 別 会 計		83,349,723	9,693,246	73,656,477
特 別 会 計 内 訳	北 部 第 二 ( 三 地 区 ) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,501,893	709,001	1,792,892
	墓 園 事 業 費	633,364	0	633,364
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	47,548,630	3,949,750	43,598,880
	柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	823,629	504,194	319,435
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	95,746	95,746	0
	介 護 保 険 事 業 費	26,356,877	3,786,263	22,570,614
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	5,389,583	648,292	4,741,291
計		226,507,673	9,693,246	216,814,427

(注) 総計決算規模における特別会計の額は、実質収支に関する調書に表

第2表 決算

区 分	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C = A - B
一 般 会 計	143,157,950	138,544,542	4,613,408
特 別 会 計	83,349,723	78,855,216	4,494,507
計	226,507,673	217,399,758	9,107,915

## 出 決 算 総 括 表

(単位：千円)

歳 出			歳入歳出差引	
総 計	重 複 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 計	純 計 額
138,544,542	9,693,246	128,851,296	4,613,408	14,306,654
78,855,216	0	78,855,216	4,494,507	5,198,739
2,137,307	0	2,137,307	364,586	344,415
610,318	0	610,318	23,046	23,046
44,662,700	0	44,662,700	2,885,930	1,063,820
634,651	0	634,651	188,978	315,216
95,746	0	95,746	0	95,746
25,462,116	0	25,462,116	894,761	2,891,502
5,252,378	0	5,252,378	137,205	511,087
217,399,758	9,693,246	207,706,512	9,107,915	9,107,915

示された各決算額を集計したものである。

## 収 支 表

(単位：千円)

翌年度へ繰り越すべき財源 D	実 質 収 支 E = C - D	前 年 度 実 質 収 支 F	単 年 度 収 支 E - F
382,062	4,231,346	5,003,331	771,985
16,528	4,477,979	4,036,097	441,882
398,590	8,709,325	9,039,427	330,102

### 第3表 決算収支

#### 1 形式収支

年度 会計	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計	4,613,408	5,242,286	5,272,332
特別会計	4,494,507	4,058,125	3,903,284
計	9,107,915	9,300,410	9,175,616

#### 2 実質収支

年度 会計	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計	4,231,346	5,003,331	4,688,465
特別会計	4,477,979	4,036,097	3,722,124
計	8,709,325	9,039,427	8,410,589

#### 3 単年度収支

年度 会計	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計	771,985	314,866	6,059,862
特別会計	441,882	313,973	206,573
計	330,102	628,838	6,266,436



## 年度別比較表

(単位：千円)

対前年度増減額		
28 - 27	27 - 26	26 - 25
628,878	30,046	5,664,364
436,382	154,841	208,821
192,495	124,794	5,873,185

(単位：千円)

対前年度増減額		
28 - 27	27 - 26	26 - 25
771,985	314,866	6,059,862
441,882	313,973	206,573
330,102	628,838	6,266,436

(単位：千円)

対前年度増減額		
28 - 27	27 - 26	26 - 25
1,086,951	6,374,728	8,990,218
127,909	520,546	226,314
958,940	6,895,274	9,216,534

第4表 自主財源・依

財源		区分	決算額		
		年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自主財源	市 税		80,214,315	79,669,646	79,822,765
	分担金及び負担金		1,473,069	1,291,880	1,215,766
	使用料及び手数料		3,917,499	3,960,152	3,740,549
	財産収入		247,549	691,550	149,801
	寄付金		358,133	254,408	398,585
	繰入金		2,579,358	2,420,789	708,857
	繰越金		5,328,640	5,463,937	11,164,654
	諸収入		4,079,523	3,800,825	3,577,297
	計		98,198,086	97,553,187	100,778,274
	依存財源	地方譲与税		780,649	725,051
利子割交付金			63,136	120,456	136,971
配当割交付金			328,951	468,456	598,114
株式等譲渡所得割交付金			203,779	505,382	375,280
地方消費税交付金			6,667,343	7,269,374	4,368,467
地方特例交付金			329,444	329,264	335,701
地方交付税			278,490	106,149	143,469
自動車取得税交付金等			414,508	348,000	270,099
国庫支出金			22,029,735	20,021,335	19,612,140
県支出金			8,106,884	7,954,007	7,653,911
市債			7,148,600	6,968,800	5,529,600
計			46,351,519	44,816,274	39,713,996
合 計		144,549,605	142,369,461	140,492,270	

## 存財源年度別比較表

(単位：千円，%)

(地方財政状況調査による - 普通会計)

構 成 比 率			対前年度増減率		
28	27	26	28	27	26
55.5	56.0	56.8	0.7	0.2	3.0
1.0	0.9	0.9	14.0	6.3	8.6
2.7	2.8	2.7	1.1	5.9	2.8
0.2	0.5	0.1	64.2	361.6	59.0
0.2	0.2	0.3	40.8	36.2	2,943.8
1.8	1.7	0.5	6.6	241.5	37.6
3.7	3.8	7.9	2.5	51.1	33.1
2.9	2.6	2.5	7.3	6.2	10.8
67.9	68.5	71.7	0.7	3.2	0.4
0.5	0.5	0.5	7.7	5.0	10.4
0.0	0.1	0.1	47.6	12.1	3.0
0.2	0.3	0.4	29.8	21.7	90.4
0.1	0.4	0.3	59.7	34.7	32.3
4.6	5.1	3.1	8.3	66.4	21.5
0.2	0.2	0.2	0.1	1.9	7.8
0.2	0.1	0.1	162.4	26.0	31.9
0.3	0.2	0.2	19.1	28.8	43.3
15.2	14.1	14.0	10.0	2.1	6.5
5.6	5.6	5.5	1.9	3.9	18.2
4.9	4.9	3.9	2.6	26.0	81.1
32.1	31.5	28.3	3.4	12.8	15.5
100.0	100.0	100.0	1.5	1.3	3.7

第5表 経常的收入前年度増減比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査による - 普通会計)

科目	区分 年度	平成28年度 A		平成27年度 B		差引額 A - B	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税		0	74,381,569	0	73,894,328	0	487,241
地 方 譲 与 税		0	780,649	0	725,051	0	55,598
利 子 割 交 付 金		0	63,136	0	120,456	0	57,320
配 当 割 交 付 金		0	328,951	0	468,456	0	139,505
株式等譲渡所得割交付金		0	203,779	0	505,382	0	301,603
地方消費税交付金		0	6,667,343	0	7,269,374	0	602,031
ゴルフ場利用税交付金		0	19,122	0	20,418	0	1,296
自動車取得税交付金		0	339,365	0	267,984	0	71,381
地方特例交付金		0	329,444	0	329,264	0	180
地 方 交 付 税		0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金		0	56,021	0	59,598	0	3,577
分担金及び負担金		1,466,069	0	1,283,928	0	182,141	0
使 用 料		1,360,189	306,110	1,404,957	297,180	44,768	8,930
手 数 料		1,869,869	0	1,868,048	0	1,821	0
国 庫 支 出 金		18,623,591	0	16,948,583	0	1,675,008	0
県 支 出 金		6,903,937	0	6,471,561	0	432,376	0
財 産 収 入		9,231	80,403	10,102	77,643	871	2,760
諸 収 入		1,632,470	33,603	1,626,833	23,418	5,637	10,185
計		31,865,356	83,589,495	29,614,012	84,058,552	2,251,344	469,057
合 計		115,454,851		113,672,564		1,782,287	

第 6 表 臨時的収入前年度増減比較表

(単位：千円)

(地方財政状況調査による - 普通会計)

科目	年度 区分	平成 2 8 年度 A		平成 2 7 年度 B		差引額 A - B	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税		0	5,832,746	0	5,775,318	0	57,428
地方交付税		0	278,490	0	106,149	0	172,341
分担金及び負担金		7,000	0	7,952	0	952	0
使用料		168,599	114,830	161,702	133,263	6,897	18,433
手数料		858	97,044	240	94,762	618	2,282
国庫支出金		3,119,676	286,468	2,579,253	493,499	540,423	207,031
県支出金		1,202,806	141	1,466,227	16,219	263,421	16,078
財産収入		10,097	147,818	28,054	575,751	17,957	427,933
寄付金		126,567	231,566	20,654	233,754	105,913	2,188
繰入金		1,879,358	700,000	1,480,352	940,437	399,006	240,437
繰越金		238,588	5,090,052	697,775	4,766,162	459,187	323,890
諸収入		1,621,233	792,217	1,906,662	243,912	285,429	548,305
市債		7,148,600	0	6,968,800	0	179,800	0
計		15,523,382	13,571,372	15,317,671	13,379,226	205,711	192,146
合計		29,094,754		28,696,897		397,857	

第7表 經常的・臨時的經費

性質別	区分	決算額		
	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
經常的經費		108,738,644	106,922,691	104,106,646
義務的經費		70,276,366	68,003,046	66,118,519
人件費		25,800,726	25,093,186	24,538,339
扶助費		36,134,654	34,688,574	32,856,469
公債費		8,340,986	8,221,286	8,723,711
その他經費		38,462,278	38,989,645	37,988,127
物件費		17,708,676	18,129,390	17,894,616
維持補修費		1,065,572	1,098,080	1,176,676
補助費等		9,134,414	9,598,226	9,375,310
繰出金		9,578,616	9,319,949	8,471,525
投資及び出資金・貸付金		975,000	844,000	1,070,000
臨時的經費		31,145,150	30,048,130	30,921,687
投資的經費		15,915,952	16,291,237	14,523,732
普通建設事業費		15,915,952	16,291,237	14,523,732
災害復旧事業費		0	0	0
その他經費		15,229,198	13,756,893	16,397,955
合計		139,883,794	137,040,821	135,028,333

第8表 經常収支比率

性質別	義務的經費			
	人件費	扶助費	公債費	小計
年度				
28	29.6(29.6)	14.6(14.6)	10.0(10.0)	54.1(54.1)
27	28.6(28.6)	15.2(15.2)	9.8(9.8)	53.6(53.6)
26	28.8(28.8)	14.6(14.6)	10.7(10.7)	54.1(54.1)
25	27.7(27.7)	12.8(12.8)	11.3(11.3)	51.8(51.8)
24	29.3(30.0)	12.0(12.3)	11.8(12.1)	53.1(54.4)

( )内数字は臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた比率

年度別比較表 (単位：千円，%)  
(地方財政状況調査による - 普通会計)

構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
2 8	2 7	2 6	2 8	2 7	2 6
77.7	78.1	77.1	1.6	2.8	3.0
50.2	49.6	49.0	3.3	2.9	1.9
18.4	18.3	18.2	2.8	2.3	1.5
25.8	25.3	24.3	4.2	5.6	4.9
6.0	6.0	6.5	1.5	5.8	7.0
27.5	28.5	28.1	1.4	2.6	5.0
12.7	13.3	13.2	2.3	1.3	2.8
0.8	0.8	0.9	3.0	6.7	12.5
6.5	7.0	6.9	4.8	2.4	7.1
6.8	6.8	6.3	2.8	10.0	7.3
0.7	0.6	0.8	15.5	21.1	1.7
22.3	21.9	22.9	3.7	2.8	32.8
11.4	11.9	10.8	2.3	12.2	30.7
11.4	11.9	10.8	2.3	12.2	30.7
0.0	0.0	0.0	-	-	-
10.9	10.0	12.1	10.7	16.1	34.8
100.0	100.0	100.0	2.1	1.5	8.6

年度別比較表 (単位：%)  
(地方財政状況調査による - 普通会計)

そ の 他 経 費						合 計
物 件 費	維持補修費	補助費等	繰 出 金	貸付金等	小 計	
17.0(17.0)	1.2(1.2)	10.4(10.4)	9.2(9.2)	-	37.8(37.8)	92.0(92.0)
17.3(17.3)	1.2(1.2)	11.0(11.0)	8.9(8.9)	-	38.4(38.4)	92.0(92.0)
17.6(17.6)	1.2(1.2)	11.0(11.0)	8.7(8.7)	-	38.5(38.5)	92.6(92.6)
16.8(16.8)	1.0(1.0)	10.2(10.2)	8.1(8.1)	-	36.1(36.1)	87.9(87.9)
16.9(17.3)	1.0(1.0)	10.6(10.9)	8.0(8.2)	-	36.5(37.4)	89.6(91.8)

## 第9表 市債現在高・債務負担行為一覽表

(企業会計を含む。)

(単位：千円)

市 債		元 金	支出予定利子	支出予定元利合計
一 般 会 計		65,614,165	2,944,779	68,558,944
特 別 会 計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	2,337,986	77,469	2,415,455
	柄沢特定土地区画整理事業費	1,982,466	89,627	2,072,093
	湘南台駐車場事業費	254,740	12,281	267,021
	小 計	4,575,192	179,377	4,754,569
企 業 会 計	下水道事業費	54,560,284	8,429,687	62,989,971
	市民病院事業	9,451,031	1,308,775	10,759,806
	小 計	64,011,315	9,738,462	73,749,777
合 計		134,200,672	12,862,618	147,063,290
債 務 負 担 行 為		翌年度以降支出期間		支 出 予 定 額
一 般 会 計	公共事業先行取得用地取得費	平成29年度～平成35年度		7,713,549
	総合防災センター事業費 (賃借料及び委託料)	平成29年度～平成34年度		2,751,113
	鶴沼市民センター庁舎賃借料	平成29年度		26,179
	(仮称)藤沢市北部環境事業所 1号炉運営事業費(委託料)	平成29年度～平成38年度		3,652,475
	辻堂駅周辺地域都市再生事業費(償還金)	平成29年度～平成36年度		552,438
	(仮称)藤沢市リサイクルセンター 運営事業費(委託料)	平成29年度～平成44年度		3,630,816
	道路台帳GIS整備事業費(委託料)	平成29年度～平成31年度		248,241
	ふるさと納税関係事業費(委託料)	平成29年度		15,000
	北部環境事業所余剰電力地産地消事業 (市立学校及び市民センター、公民館ほか 公共施設光熱水費)	平成29年度～平成32年度		1,371,064
	行政指導道路等関係費 (行政指導道路等の廃止に伴う損失補償)	平成29年度		31,250
	片瀬山地区防災対策事業費(斜面地 (第4期)の防護対策に伴う工事請負費)	平成29年度		128,902
	道路改修舗装費 (市道舗装打換に伴う工事請負費)	平成29年度		104,152
	道路安全対策費(道路交通安全施設設置及 び市道区画線標示補修に伴う工事請負費)	平成29年度		26,898
小 計			20,252,078	
企 業 会 計	市民病院再整備事業費	平成29年度		2,063,275
	市民病院再整備事業費(追加分)	平成30年度		808,484



	小計		2,871,759
	合計		23,123,837
	総計		170,187,127

(注) 1 債務負担行為は、債務保証又は損失補償に係るものを除く。

## 市税税目別課税状況

市民税調定額内訳及び前年度増減比較表（現年課税分）

（単位：千円，％）

科目	年度 区分	平成28年度		平成27年度		前年度増減比較	
		A	構成比	B	構成比	差 引 C = A - B	比 率 C / B
個人 市 民 税	一般所得分	29,623,403	78.1	29,332,324	77.3	291,079	1.0
	譲渡所得分	1,131,245	3.0	1,037,157	2.7	94,088	9.1
	退職所得分	335,757	0.9	309,828	0.8	25,929	8.4
	均等割額	732,268	1.9	720,164	1.9	12,104	1.7
	過年度分	143,346	0.4	129,579	0.4	13,767	10.6
	計	31,966,019	84.3	31,529,052	83.1	436,967	1.4
法人 市 民 税	均等割額	1,232,032	3.2	1,130,853	3.0	101,179	8.9
	法人税割額	4,742,389	12.5	5,293,977	13.9	551,588	10.4
	計	5,974,421	15.7	6,424,830	16.9	450,409	7.0
合	計	37,940,440	100.0	37,953,882	100.0	13,442	0.0

法人市民税業種別調定額前年度増減比較表（現年課税分）

（単位：千円，％）

科目	年度 区分	平成28年度		平成27年度		前年度増減比較	
		A	構成比	B	構成比	差 引 C = A - B	比 率 C / B
建設業		386,664	6.5	315,405	4.9	71,259	22.6
製造業		2,047,861	34.3	2,592,891	40.4	545,030	21.0
卸・小売業		909,702	15.2	834,168	13.0	75,534	9.1
金融・保険業		1,021,651	17.1	1,095,793	17.0	74,142	6.8
不動産業		305,162	5.1	318,230	4.9	13,068	4.1
運輸・通信業		380,638	6.4	377,492	5.9	3,146	0.8
電気・ガス供給業		47,243	0.8	68,165	1.1	20,922	30.7
サービス業		864,876	14.5	815,956	12.7	48,920	6.0
その他		10,624	0.2	6,730	0.1	3,894	57.9
合	計	5,974,421	100.0	6,424,830	100.0	450,409	7.0

固定資産税調定額内訳及び前年度増減比較表（現年課税分）

（単位：千円，％）

科目	年度 区分	平成28年度		平成27年度		前年度増減比較	
		A	構成比	B	構成比	差 引 C = A - B	比 率 C / B
土地		14,848,193	47.8	14,848,585	48.5	392	0.0
家屋		11,963,796	38.5	11,641,074	38.0	322,722	2.8
償却資産		4,271,320	13.7	4,150,450	13.5	120,870	2.9
合	計	31,083,309	100.0	30,640,109	100.0	443,200	1.4

## 市 税 等 数 値 の 推 移

( 単 位 : 千 円 , % )

区分 年度	市税収入額	対 前 年 度 増 加 額	伸 び 率
28年度	80,214,315	544,669	0.7
27年度	79,669,646	153,119	0.2
26年度	79,822,765	2,443,893	3.0
25年度	82,266,658	5,830,018	7.6
24年度	76,436,640	3,056,520	4.2
23年度	73,380,120	742,794	1.0
22年度	72,637,326	1,922,420	2.6
21年度	74,559,746	2,122,744	2.8
20年度	76,682,490	121,604	0.2
19年度	76,560,886	3,765,420	5.2
18年度	72,795,466	2,058,923	2.9
17年度	70,736,543	1,502,091	2.2
16年度	69,234,452	52,863	0.1
15年度	69,181,589	2,504,169	3.5
14年度	71,685,758	850,244	1.2
13年度	72,536,002	188,852	0.3
12年度	72,347,150	2,463,500	3.3
11年度	74,810,650	1,401,920	1.8
10年度	76,212,570	2,978,990	3.8
9年度	79,191,560	3,471,864	4.6
8年度	75,719,696	2,656,162	3.6
7年度	73,063,534	3,102,111	4.4
6年度	69,961,423	3,688,039	5.0
5年度	73,649,462	1,320,342	1.8
4年度	74,969,804	3,053,900	4.2

( 単 位 : 千 円 , % )

年 度	個人市民税	伸 び 率
28	31,933,180	1.5
27	31,469,080	1.9
26	30,880,705	0.7
25	30,657,477	0.6
24	30,488,933	4.9
23	29,068,469	0.3

( 単 位 : 千 円 , % )

年 度	法人市民税	伸 び 率
28	5,945,149	7.2
27	6,407,531	13.5
26	7,411,781	30.8
25	10,707,952	83.2
24	5,845,197	38.3
23	4,226,418	9.0

( 単 位 : 千 円 , % )

年 度	固定資産税	伸 び 率
28	31,189,029	1.5
27	30,734,411	0.8
26	30,490,705	1.6
25	30,000,259	1.5
24	29,549,211	0.3
23	29,651,757	0.3

## 主な雑入の推移

(単位：千円)

区 分	年 度				
	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
財団法人藤沢市開発経営公社 納 付 金	0	0	0	500,000	800,000
高 額 療 養 費 還 付 金	218,525	332,800	359,324	318,186	312,906
辻 堂 駅 周 辺 地 域 都 市 再 生 事 業 費 負 担 金	0	0	0	0	233,871
後期高齢者健康診査補助金	232,197	223,413	214,837	207,743	200,842
生活保護費返還金・徴収金	79,158	86,163	96,129	109,513	124,646
北 部 環 境 事 業 所 売 電 収 入	221,635	200,351	313,731	240,369	98,331
法人立保育所建物賃貸料収入	88,643	88,643	88,643	86,180	86,180
学 校 給 食 費	968,810	965,066	-	-	-

## 主な収入未済額等の推移

「市 税」

(単位：千円，%)

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
2 8	83,051,793	2,680,420	3.3	3.2	157,058	7.4
2 7	82,610,871	2,771,649	3.2	3.4	169,576	37.3
2 6	82,957,842	2,864,649	7.7	3.5	270,428	12.2
2 5	85,610,590	3,102,967	8.6	3.6	240,965	39.1
2 4	80,004,976	3,395,115	9.0	4.2	173,221	56.6

「老人措置費自己負担金」

(単位：千円，%)

年度	調 定 額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
2 8	60,546	2,448	17.5	4.0	0	-
2 7	56,251	2,083	11.1	3.7	0	-
2 6	56,434	2,342	20.9	4.1	0	100.0
2 5	55,354	2,962	16.4	5.4	781	73.6
2 4	52,344	3,542	45.8	6.8	2,961	36.0

「法人立保育所運営費自己負担金」及び「公立保育所使用料」（単位：千円，％）

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
28	1,848,165	63,709	1.4	3.4	10,221	8.3
27	1,719,491	64,620	0.8	3.8	9,440	8.8
26	1,553,287	64,095	1.5	4.1	8,674	17.1
25	1,492,259	65,081	2.0	4.4	7,410	72.2
24	1,421,039	66,438	3.1	4.7	4,302	10.5

平成27年度より保育所運営費自己負担金は法人立保育所運営費自己負担金と公立保育所使用料に区分された。平成27年度及び28年度欄に記載されている数値はこれらを合算したものである。

「市営住宅使用料」（単位：千円，％）

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
28	366,866	9,729	2.3	2.7	0	100.0
27	376,121	9,961	19.6	2.6	2,928	-
26	378,915	12,386	6.7	3.3	0	-
25	379,386	11,612	8.4	3.1	0	-
24	367,160	10,713	2.2	2.9	89	86.7

「国民健康保険料」（単位：千円，％）

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
28	13,421,779	2,811,627	4.3	20.9	471,743	16.1
27	14,021,237	2,936,662	4.4	20.9	562,472	28.3
26	14,431,398	3,070,650	2.5	21.3	438,365	17.4
25	14,154,437	2,994,561	1.7	21.2	530,725	16.2
24	13,881,179	3,044,957	1.5	21.9	633,071	11.8

「介護保険料」（単位：千円，％）

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
28	6,084,914	118,954	2.1	2.0	40,687	4.0
27	5,937,518	121,462	1.2	2.0	42,385	9.7
26	5,614,716	122,994	1.4	2.2	38,653	15.2
25	5,382,510	121,335	6.5	2.3	33,559	2.4
24	5,154,955	113,954	3.7	2.2	32,768	0.9

「後期高齢者医療保険料」

(単位：千円，%)

年度	調定額	収入未済額	伸び率	収入未済比率	不納欠損額	伸び率
28	4,648,438	53,327	5.1	1.1	5,442	22.5
27	4,275,313	56,173	4.8	1.3	4,443	27.6
26	4,196,540	53,602	26.9	1.3	6,135	41.9
25	3,933,248	42,223	12.5	1.1	10,564	54.9
24	3,836,281	48,241	10.8	1.3	6,821	33.4

「経常的・臨時的経費」

(単位：%)

年度	伸び率		構成比率	
	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費
28	1.6	3.7	77.7	22.3
27	2.8	2.8	78.1	21.9
26	3.0	32.8	77.1	22.9
25	2.4	10.6	81.3	18.7
24	0.4	5.2	79.1	20.9

「実質収支」 (単位：千円，%)

年度	一般会計実質収支	実質収支比率
28	4,231,346	5.1
27	5,003,331	6.2
26	4,688,465	5.6
25	10,748,327	13.9
24	7,817,971	10.3

「GDP等実質成長率」(単位：%)

年度	国内総生産 (GDP)	国民総所得 (GNI)
28	1.2	0.9
27	0.8	2.5
26	0.9	0.3
25	2.3	2.2
24	0.7	0.7